

基本政策 1

すべての人々が健康で 安心して暮らせるまち

施策 1－1 ライフステージに応じた健康づくり

施策の目標

- より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。
- 出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。
- 生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。
- 区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。

施策 1－2 健康危機管理対策の推進

施策の目標

- 区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。
- 区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組めます。
- 区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制の整備を促進していきます。

目 次

基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

1－1	ライフステージに応じた健康づくり	頁
【1】	区民の健康増進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	20
【2】	中央区保健所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	22
【3】	健康増進事業（健康推進課）・・・・・・・・・・	24
【4】	母子保健事業（健康推進課）・・・・・・・・・・	26
【5】	難病患者等支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	28
【6】	晴海保健センター管理事業・・・・・・・・・・	30
【7】	健康増進事業（日本橋保健センター）・・・・・	32
【8】	母子保健事業（日本橋保健センター）・・・・・	34
【9】	日本橋保健センター管理事業・・・・・・・・・・	36
【10】	健康増進事業（月島保健センター）・・・・・・・・	38
【11】	母子保健事業（月島保健センター）・・・・・・・・	40
【12】	月島保健センター管理事業・・・・・・・・・・	42
1－2	健康危機管理対策の推進	
【13】	公害保健事業・・・・・・・・・・・・・・・・	44
【14】	応急救護体制整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・	46
【15】	環境衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・	48
【16】	食品衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・	50
【17】	医事薬事衛生事業・・・・・・・・・・・・・・・・	52
【18】	受動喫煙防止対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・	54
【19】	感染症予防事業・・・・・・・・・・・・・・・・	56

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【1】区民の健康増進事業	部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・健康の保持増進と疾病予防を図り、区民の健康寿命の延伸を目指す。		
事業内容	・がん検診をはじめとする各種検診を実施する。 ・休日等応急診療所、平日準夜間小児初期救急診療、緊急一時入院病床確保事業の管理・運営を行う。		
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第4期特定健康診査等実施計画、中央区健康・食育プラン2013		
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	41,421,334	43,663,307	2,241,973	地方区税	0	0	0
	物件費	907,811,234	907,564,790	△246,444	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,878,250	228,800	△1,649,450	国庫支出金	4,945,000	5,055,000	110,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	32,239,000	30,878,000	△1,361,000
	補助費等	374,000	374,000	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	27,643,000	0	△27,643,000	使用料及び手数料	6,878,526	7,029,360	150,834
	減価償却費	12,336,693	12,336,693	0	その他	6,514,973	7,224,722	709,749
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	50,577,499	50,187,082	△390,417
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,556,786	5,555,245	998,459	行政収支差額	△945,443,798	△919,535,753	25,908,045
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	996,021,297	969,722,835	△26,298,462	通常収支差額	△945,443,798	△919,535,753	25,908,045
	特別費用	11,198,001	0	△11,198,001	当期収支差額	△956,641,799	△919,535,753	37,106,046
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	934,270,553	905,299,093	△28,971,460
	特別収支差額	△11,198,001	0	11,198,001	再計(一般財源調整後)	△22,371,246	△14,236,660	8,134,586
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・がん検診委託等 543,277,623円 ・区民歯科健康診査委託等 139,774,332円 ・休日応急診療所等運営費 132,517,950円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・がん検診の受診者減による委託料減 △5,161,541円 ・区民歯科健康診査の受診者増による委託料増 5,829,763円 ・在宅療養支援の病床確保日数変更に伴う減 △969,000円			主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事完了に伴う皆減 △14,718,000円 ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事完了に伴う皆減 △5,832,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・健康増進事業費都補助金 18,624,000円 ・在宅療養推進事業費補助金 5,000,000円 ・平日準夜間小児初期救急診療事業費都補助金 4,000,000円			決算額の主な内訳	・休日応急診療所等施設使用料 7,029,360円		
	主な増減理由	・健康診査費等の減による健康増進事業費都補助金減 △1,369,000円			主な増減理由	・土地価格が高騰したこと等に伴う施設使用料の増 150,834円		

(単位:円)

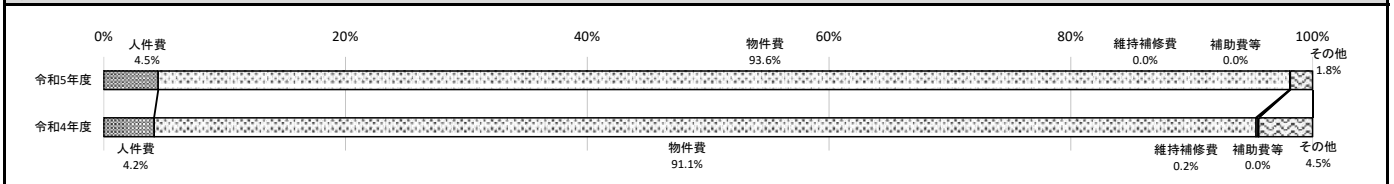
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,015,285	3,076,772	1,061,487
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	301,286,975	286,604,625	△14,682,350	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	2	2	0	退職給与引当金	26,953,794	29,710,204	2,756,410
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	28,969,079	32,786,976	3,817,897
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	272,317,898	253,817,651	△18,500,247
	資産の部 合計	301,286,977	286,604,627	△14,682,350	負債・正味財産の部合計	301,286,977	286,604,627	△14,682,350
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・日本橋休日応急診療所 180,715,034円 ・京橋休日応急診療所 63,965,803円			—		—	
	主な増減理由	・減価償却による減(日本橋休日応急診療所△8,605,477円、中央区休日応急診療所△3,124,634円)			—		—	

3 実施内容

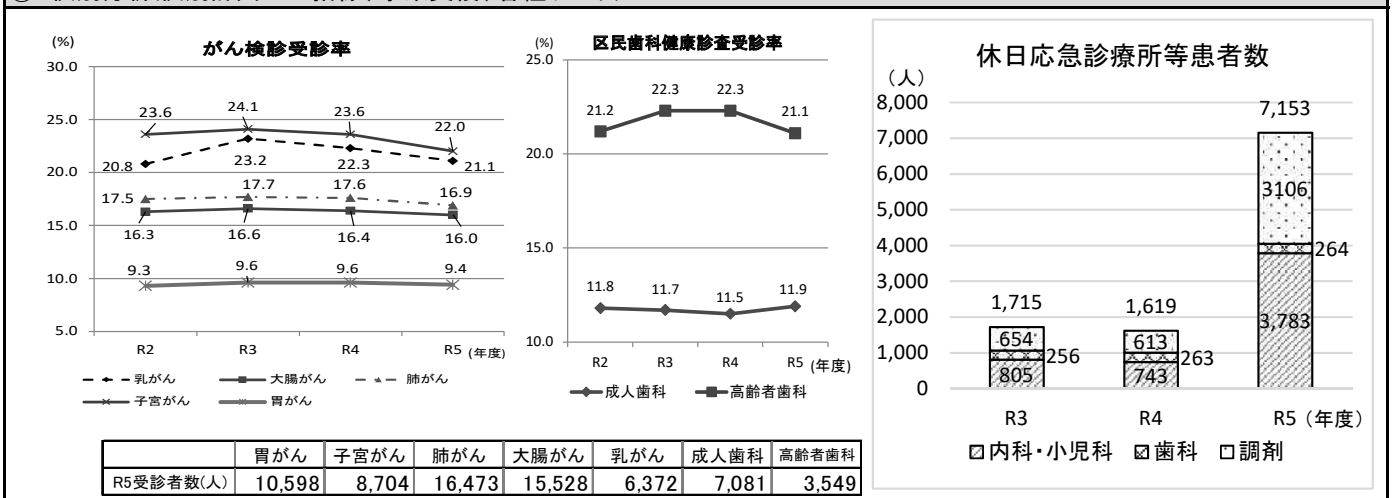
①	休日等診療	②	要介護者歯科保健医療推進事業	③	平日準夜間小児初期救急診療	④	一般健康診査
⑤	がん検診	⑥	区民歯科健康診査	⑦	肝炎ウイルス検査	⑧	在宅療養支援病床確保
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- がん検診、区民歯科健康診査の受診率は、横ばいまたは微減である。ただし、ポスターによる周知、勧奨ハガキ等での受診勧奨を行っているが、新型コロナウイルス感染症の流行前までには回復していない状況である。令和5年度より、区の事業「健康福祉まつり」に出展し健康診査の周知を図るとともに、区民歯科健康診査の受診機会を増やすため、前年度に受診対象年齢だった方で未受診の方も受診できることとした。 - 国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査の受診率は33.0%となっており、横ばいである。(受診率: R2 31.0%、R3 32.5%、R4 33.9%、R5 33.0%)初めて健康診査の対象となる40歳の方への啓発と勧奨、および42歳以上64歳以下の過去2年未受診者に勧奨ハガキの個別送付を引き続き行った。(区民の健康増進事業での経費の支出はなく、国民健康保険事業会計で実施。) - 令和5年5月より、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられ、日常生活の行動が活発化したことに伴い、休日応急診療所および平日準夜間小児初期救急診療の患者数が令和4年度と比較し大幅に増加した。(平日準夜間小児初期救急診療実績: R3 967人、R4 1,151人、R5 1,509人) - 在宅療養支援病床については、区内医師会等と委託契約を締結し、3医療機関において1日1床(365日)を確保している。利用実績は年度によってばらつきがある。(R3 34人 489日、R4 34人 353日、R5 40人 464日)
	課題	令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたが、がん検診の受診率は新型コロナウイルス感染症の流行前までには回復していないため、引き続き受診勧奨等に努める必要がある。

今後の方向性	- がん検診の受診率向上のため、区の事業やSNSの活用等により、引き続きがん検診の普及・啓発に取り組んでいく。 - 区民歯科健康診査については、引き続き前年度に受診対象年齢だった方で未受診の方も受診可能とするともに、区の事業等を活用した歯科健診の啓発を行う。 - 国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査については、区のホームページやSNS等により受診行動につながる情報を発信するとともに、歩数などに応じて健康ポイントを付与する「中央区健康アプリ」を活用するなど、受診の動機付けにつながる新たな仕組みを検討していく。また、40歳の方への啓発と勧奨を令和6年度も行き、受診率の向上および継続受診につなげていく。(区民の健康増進事業での経費の支出はなく、国民健康保険事業会計で実施。) - 休日等の急病患者や平日準夜間における小児初期救急については、地区医師会や医療機関の協力を得ながら、引き続き区民の生命と健康を守るため、受診環境を確保していく。 - 在宅療養支援病床については、今後も病院や医療機関と連携を深め、今後のニーズの高まりを考慮しながら、利用実績に応じた病床の確保に努めていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【2】中央区保健所管理事業			部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・保健所業務が円滑に行えるよう運営および維持管理を行う。				
事業内容	・中央区保健所の運営および維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの 関連	
	施策	1-1	ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	30,508,966	41,062,450	10,553,484	地方区税	0	0	0
	物件費	100,974,429	95,890,516	△5,083,913	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,564,680	3,768,600	△1,796,080	国庫支出金	0	704,000	704,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	3,758	5,047	1,289
	補助費等	86,600	168,000	81,400	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	155,814,854	155,814,854	使用料及び手数料	2,784,960	2,627,100	△157,860
	減価償却費	19,794,665	19,794,665	0	その他	51,194	99,019	47,825
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,839,912	3,435,166	595,254
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,573,951	4,937,995	1,364,044	行政収支差額	△157,663,379	△318,001,914	△160,338,535
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	160,503,291	321,437,080	160,933,789	通常収支差額	△157,663,379	△318,001,914	△160,338,535
	特別費用	13	0	△13	当期収支差額	△157,663,392	△318,001,914	△160,338,522
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	138,781,221	296,518,389	157,737,168
	特別収支差額	△13	0	13	再計(一般財源調整後)	△18,882,171	△21,483,525	△2,601,354
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・保健所4階レイアウト改修工事 143,590,700円 ・保健所4階レイアウト改修工事設計業務委託 12,142,900円			決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料 31,392,622円 ・光熱水費 22,635,329円 ・生活衛生課および健康推進課郵送料 9,582,520円		
	主な増減理由	・保健所4階レイアウト改修工事による工事費皆増 155,777,798円			主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症に係る郵送物の減等に伴う郵送料減 △2,507,714円 ・国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等による光熱水費減 △2,279,151円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・泡消火設備等消防設備修繕工事 1,186,900円 ・防犯カメラ設備修繕工事 906,400円 ・電話配線変更工事 473,000円			決算額の主な内訳	・微生物学的検査保健所使用料 2,498,400円 ・食品等証明手数料 100,800円		
	主な増減理由	・発電機始動用蓄電池取替工事完了による工事費皆減 △1,793,000円			主な増減理由	・検査数減による微生物学的検査保健所使用料減 △110,400円 ・所管省庁変更に伴い、保健所で輸出証明書を発行しなくなったことによる食品等証明手数料減 △50,460円		

(単位:円)

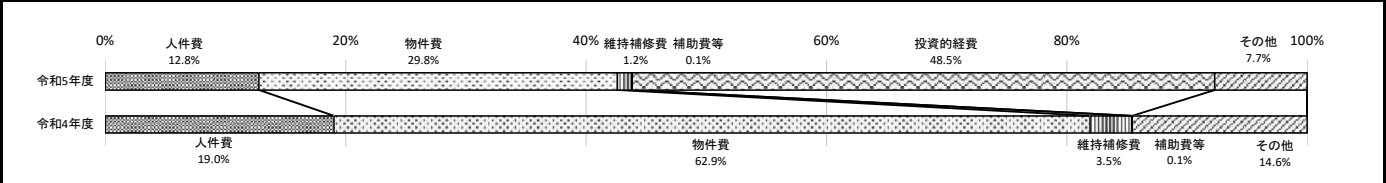
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,580,616	2,734,908	1,154,292
	土地	840,562,217	840,562,217	0	その他	0	0	0
	建物	183,582,668	165,224,403	△18,358,265	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	2,872,805	2,854,855	△17,950	退職給与引当金	21,140,231	26,409,070	5,268,839
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	22,720,847	29,143,978	6,423,131
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,004,296,843	979,497,497	△24,799,346
	資産の部 合計	1,027,017,690	1,008,641,475	△18,376,215	負債・正味財産の部合計	1,027,017,690	1,008,641,475	△18,376,215
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・中央区保健所等敷地 840,562,217円			決算額の主な内訳	・中央区保健所 165,224,403円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・減価償却による減 △18,358,265円		
						重要物品		
						・リアルタイムPCR装置 1,436,400円 ・金銭登録機 1,418,450円		
						・リアルタイムPCR装置の減価償却による減 △1,436,400円 ・金銭登録機の購入による皆増 1,418,450円		

3 実施内容

①	中央区保健所管理運営	②	中央区保健所の改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

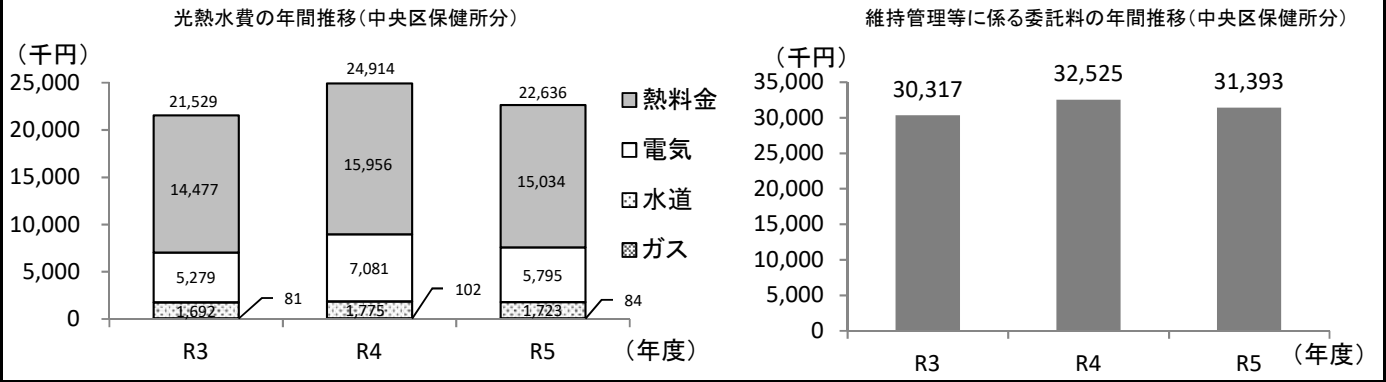
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【中央区保健所等複合施設概要】

明石町保育園、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センターとの複合施設
昭和57年竣工、中央区保健所延床面積 3,964.05㎡



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	・令和5年度は組織再編のためのレイアウト改修工事を行ったほか、消防設備修繕工事を行うなど経過年数や劣化の状況等を踏まえ必要に応じて改修を行った。 ・維持管理等に係る委託料は概ね横ばいである。光熱水費については、令和4年度は燃料費の高騰により増加したものの、令和5年度は国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」等により減少した。
	課題	・中央区保健所は、築年数が40年以上経過しているため施設の老朽化への対応が必要である。

② 今後の方向性	・施設の修繕や設備の改善等、長期的なコストを把握し引き続き計画的な維持管理に努めていく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【3】健康増進事業(健康推進課)		部課名	福祉保健部健康推進課	
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。				
事業内容	・胎児期から高齢期まで生涯を通じた食育の普及啓発に取り組む。 ・区民のこころの健康づくりの推進と精神疾患への正しい理解と対応を図るとともに、精神障害者の治療促進および社会参加の支援を行う。 ・若年からの生活習慣病予防体制の整備と教育を強化し、生活習慣病の発生と重症化予防に取り組む。 ・一生自分の歯を保ち楽しく味わうことを目的に、生涯を通じた歯と口の健康づくりの普及啓発に取り組む。 ・自らのこころの不調に早期に気づき対応できる知識の浸透および身近にいる人の不調に気づき相談につなげる環境の整備を行う。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区自殺対策計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの 関連	3	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 53,067,626 物件費 6,097,883 維持補修費 0 扶助費 0 補助費等 4,960,170 投資的経費 0 減価償却費 518,400 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 6,075,715 その他 0 小計 70,719,794	56,847,199 10,550,300 0 0 4,595,070 0 518,400 0 7,509,868 0 80,020,837	3,779,573 4,452,417 0 0 △365,100 0 0 0 1,434,153 0 9,301,043	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 3,637,352 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 0 その他 1,307,000 小計 4,944,352 行政収支差額 △65,775,442 金融収支差額 0 通常収支差額 △65,775,442 当期収支差額 △65,775,442 一般財源充当調整 66,808,307 再計(一般財源調整後) 1,032,865	0 0 0 4,883,571 0 0 154,000 5,037,571 △74,983,266 0 △74,983,266 △74,983,266 71,896,391 △3,086,875	0 0 0 1,246,219 0 0 △1,153,000 93,219 △9,207,824 0 △9,207,824 △9,207,824 5,088,084 △4,119,740
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・中央区自殺対策計画改定業務等委託 3,520,000円 ・30・35、ママの健康チェック等委託 2,772,000円 ・栄養指導・相談消耗品等購入 855,143円			決算額の主な内訳	・がん患者ウィッグ等購入助成 1,361,080円 ・30・35、ママの健康チェック講師等謝礼 1,090,900円 ・精神保健相談医師等謝礼 1,091,800円		
	主な増減理由	・中央区自殺対策計画改定業務等委託皆増 3,520,000円 ・中央区健康ウォーキングマップの印刷皆増 594,000円 ・中央区自殺対策計画(第二次)の印刷皆増 165,000円			主な増減理由	・がん患者ウィッグ等購入助成者数減による負担金補助および交付金減減 △416,920円 ・精神保健相談医師等謝礼増 59,200円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・医療包括補助金 4,204,000円(歯と口の健康づくりの推進 285,000円、がん患者へのアピアランスケア支援 1,200,000円、禁煙外来治療費助成 153,000円、生活習慣病予防 2,239,000円、自殺対策協議会 153,000円、地域に根ざした食環境整備事業 169,000円)			決算額の主な内訳	・ママの健康チェック参加費 154,000円		
	主な増減理由	・がん患者へのアピアランスケア支援補助項目追加に伴う都補助金増 1,200,000円			主な増減理由	・ママの健康チェック参加者数減による参加費減 △29,000円		

(単位:円)

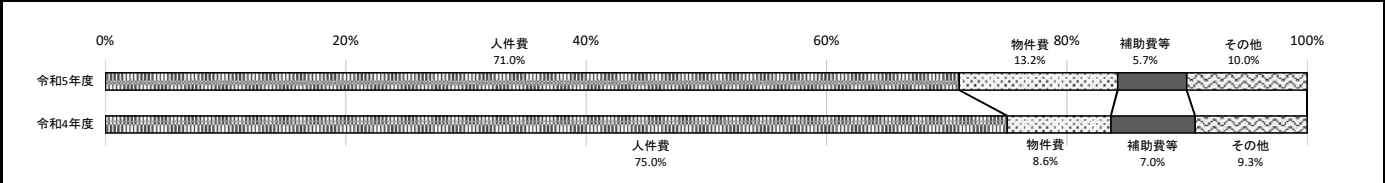
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	2,687,046	4,159,340	1,472,294
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	35,938,392	40,163,794	4,225,402
		重要物品	1,036,800	518,400	△518,400		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	38,625,438	44,323,134	5,697,696
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△37,588,638	△43,804,734	△6,216,096	
		その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,036,800	518,400	△518,400	
	資産の部 合計		1,036,800	518,400	△518,400					
	勘定科目	重要物品								
	決算額の主な内訳	・予防検診骨密度測定器 518,400円						—		
	主な増減理由	・減価償却による減 △518,400円						—		

3 実施内容

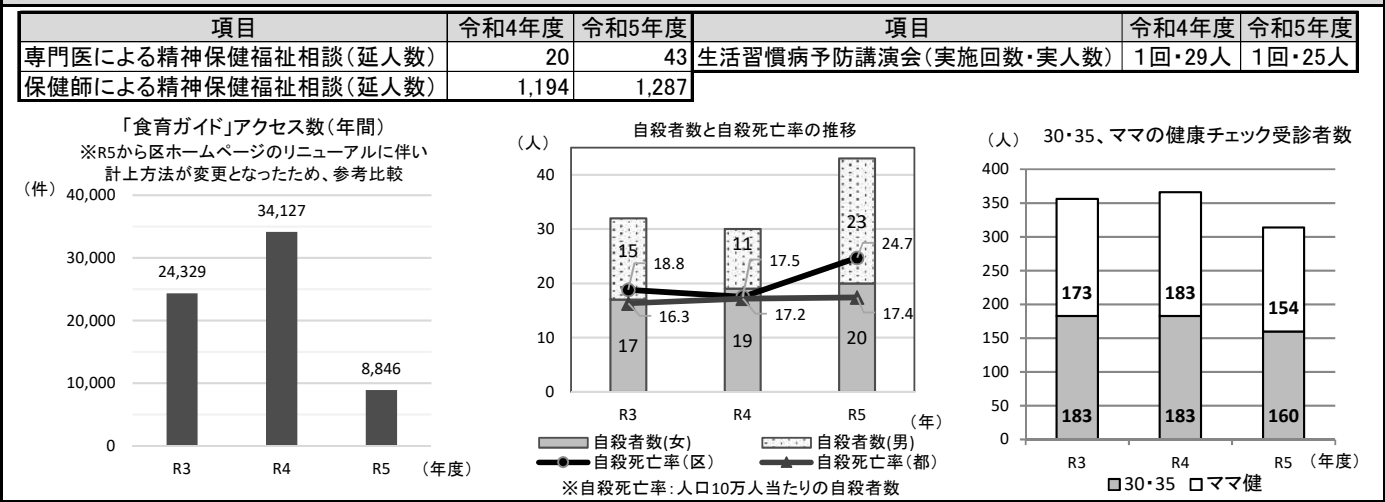
①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤	自殺総合対策推進事業	⑥	がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・ホームページ「食育ガイド」では、食育情報5項目、動画(野菜・妊婦・フレイル予防)9本作成、既存のレシピのうち126品は一新し、掲載内容の充実を図った。相談時や講習会にも活用したところ、区民から理解しやすい、食改善に取り組みたいとの意欲的な反応が多く寄せられたため、食育の普及啓発に効果的なツールになっている。 ・専門医による精神保健福祉相談は前年度と比較し約2倍になっており、夫婦、親子関係の不和によるこころの不調に関連する相談が多かった。妊娠前から切れ目のない相談事業で妊娠、子育ての相談のみならず、夫婦関係など家庭に関する様々な訴えを聞き取る取組により、保健所、保健センターが安心してこころの相談をできる場所としての認知が広がった。 ・30・35、ママの健康チェック実施後のアンケートでは、94%以上の方から食生活・歯のケアを見直し、運動を意識するといった意欲的な回答が得られた。また、健康チェック等でウォーキングを実践してもらった後のアンケート結果では、現在ウォーキングをしていない者の87%から今後ウォーキングをしていきたいとの回答を得た。 ・歯と口の健康づくりでは、各ライフステージに沿った歯科健診、相談、歯科表彰を実施し、口腔機能の育成維持、歯科疾患予防について、知識の普及や意識の向上を図った。また、保育園1770人、児童館62人、介護予防講座36人の出張健康教育を実施し、広く普及啓発を行った。 ・令和5年度の東京都の自殺死亡率は17.4、本区は24.7であった。中央区自殺対策計画検討委員会を設置し、令和6年3月に中央区自殺対策計画(第二次)を策定した。さらに、ゲートキーパー養成講座を開催し55人のゲートキーパーを養成するとともに、区民向けの講座では新たにグループワークを導入し、内容の充実を図った。 ・がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成について、区ホームページ等への掲載やチラシ配付などの周知を図った。令和5年度は52件の助成を行い、がん患者のアピアランスケア支援を行った。
② 今後の方向性	・令和5年度の本区の自殺のうち、女性の自殺者数は減少していないことから、中央区自殺対策計画(第二次)の重点目標でもあげているように女性への支援を強化する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、社会が急激に変化することに伴い、自殺者の推移を注視し、支援方法を検討していく必要がある。

② 今後の方向性	・ライフコースアプローチの視点を踏まえた食育の推進を目指して、時間や場所の制約がなく多くの対象者へアプローチできるデジタルツールのメリットを活用し栄養・食生活に関する情報発信の強化に取り組むとともに、地域における食環境づくりの持続可能性を高めるため、令和6年度には、健康づくり協力店事業の要綱を制定し、生涯を通じた食育を推進していく。 ・こころの問題の相談場所・窓口について、区報や関係機関等を通じて広く周知し、早期発見・早期治療と社会復帰を支援するとともに、引き続き、こころの健康の維持・増進を目的とした講演会等を開催し、精神疾患への正しい理解と予防方法等の知識を普及していく。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識の普及と健康づくり習慣の定着のため、中央区ウォーキングマップを活用した取組とともに、令和6年度から中央区健康アプリの導入や本アプリを活用した健康ポイント事業の実施を通じて、若年期からの健康づくりへの関心を高め、意識向上を図っていく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き、地域歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。 ・ゲートキーパー養成講座の区民向けの講座ではロールプレイを導入し、さらなる内容の充実を図る。既存の妊娠前から子育て期までの切れ目のない相談事業を行っていくとともに、パパママ教室、プレママ教室において、産後うつに関する正しい理解と予防方法の情報を提供することに加え、相談窓口の周知を行っていく。さらに、更年期のメンタルヘルスに関する講演会を実施し、女性への支援を強化していく。「生きることの包括的な支援」等の自殺総合対策の取組をより一層推進することで自殺死亡率を減少させていく。 ・がん患者のアピアランスケアを支援するため、引き続き、がん患者のウィッグ・胸部補整具購入費助成について区ホームページや区報、チラシ等で周知していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【4】 母子保健事業(健康推進課)			部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。				
事業内容	・妊娠期から幼児期までのきめ細かで一貫した母子の健康支援体制のもと、出産・育児に対する不安が軽減され、安心して子育てできる環境を構築する。 ・妊産婦および乳幼児の歯科疾患の予防と健康増進の普及啓発に取り組む。 ・高額な不妊治療を受ける区民に対して、不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、患者の経済的な負担を軽減するとともに、区民が子どもを産みやすい環境を整備し、少子化対策の充実に取り組む。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	49,165,594	60,740,842	11,575,248	地方区税	0	0	0
	物件費	253,847,324	561,872,084	308,024,760	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	22,025,593	204,177,469	182,151,876
	扶助費	13,590,848	15,879,821	2,288,973	都支出金	21,532,858	161,388,105	139,855,247
	補助費等	67,282,717	36,680,860	△30,601,857	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	270,160	269,280	△880
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	43,828,611	365,834,854	322,006,243
	賞与・退職給付引当金繰入額	5,628,971	8,024,242	2,395,271	行政収支差額	△345,686,843	△317,362,995	28,323,848
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	389,515,454	683,197,849	293,682,395	通常収支差額	△345,686,843	△317,362,995	28,323,848
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△345,686,843	△317,362,995	28,323,848
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	347,124,044	314,618,598	△32,505,446
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,437,201	△2,744,397	△4,181,598
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・出産・子育て応援事業委託料 236,219,599円 ・妊婦健康診査委託料 159,238,897円 ・産後ケア事業委託料 49,676,480円			決算額の主な内訳	・特定不妊治療費の助成 13,974,604円 ・妊婦健康診査費の助成 9,064,833円 ・乳児健診謝礼(医師、看護師) 2,300,400円		
	主な増減理由	・出産・子育て応援事業の開始に伴う委託料皆増 236,219,599円 ・パースデーサポートの開始に伴う委託料皆増 21,199,640円 ・産後ケア事業の利用要件緩和等に伴う委託料増 20,021,690円			主な増減理由	・不妊治療の保険適用開始に伴う対象者減による負担金補助および交付金減 △28,833,733円 ・妊婦健康診査助成者数減による負担金補助および交付金減 △1,815,247円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・出産・子育て応援国庫交付金 165,699,000円 ・母子保健衛生費国庫補助金 32,527,000円			決算額の主な内訳	・出産・子育て応援事業都補助金 77,620,000円 ・とうきょうママパパ応援事業都補助金 60,073,000円 ・妊婦健康診査支援事業費都補助金 13,871,000円		
	主な増減理由	・出産・子育て応援事業開始に伴う国庫交付金皆増 165,699,000円 ・産後ケア施設拡大等に伴う都補助金増 18,201,000円			主な増減理由	・出産・子育て応援事業開始に伴う都補助金皆増 77,620,000円 ・パースデーサポートの開始に伴う都補助金皆増 24,354,000円 ・産後ケア施設拡大等に伴う都補助金増 18,201,000円		

(単位:円)

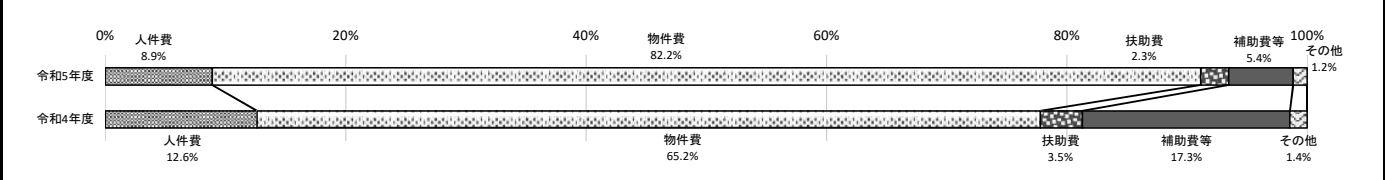
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,489,469	4,444,226	1,954,757
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	1,458,600	1,458,600	退職給付引当金	33,295,863	42,914,739	9,618,876
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	35,785,332	47,358,965	11,573,633
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△35,785,332	△45,900,365	△10,115,033
	資産の部 合計	0	1,458,600	1,458,600	負債・正味財産の部合計	0	1,458,600	1,458,600
	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・屈折検査機器および専用プリンターの購入 1,458,600円			—		—	
	主な増減理由	・屈折検査機器および専用プリンターの購入費皆増 1,458,600円			—		—	

3 実施内容

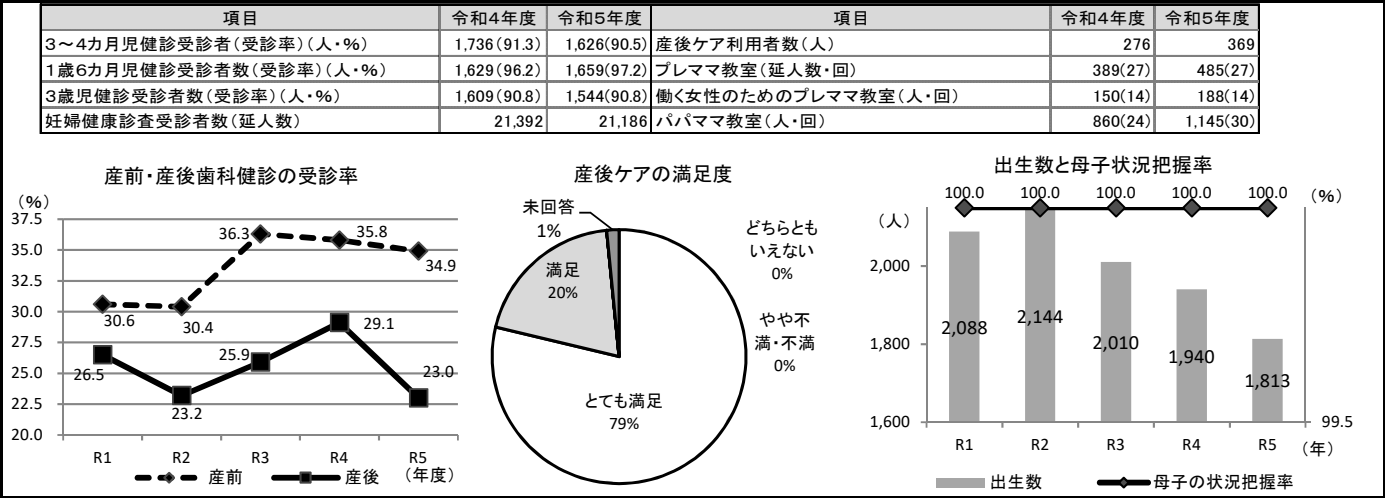
①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	特定不妊治療医療費助成
⑤	児童福祉措置	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	・母子保健事業については、母子保健法に基づき健診事業に取り組むとともに、オンラインでの妊婦面談予約等の環境整備を進め、妊婦全数面接の拡充・把握に努めた。併せて令和5年度からは、出産応援ギフトおよび子育て応援ギフトを支給するなどの経済的支援も実施した。 ・母子の状況把握については、新生児等訪問指導、ママとベビーのはじめて教室等の実施により、3～4カ月児健診頃までに100%の把握を維持している。また、幼児期までの継続した状況把握および支援のため、バースデーサポート事業として2歳を迎える子どもがいる世帯にギフトカードを配布するとともに、必要な子育て支援の情報提供を行った。 ・妊娠・出産期における支援の教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底し、より多くの対象者が参加しやすい環境を整えることで参加者の増加につなげた。 ・産後ケア(宿泊型)では、利用可能施設を1施設から3施設に拡充し、また、制度を利用できる要件を「産後ケアを必要とする出産後の母親およびその子」と拡大したことで、令和4年度と比べ利用者数が増加し、利用者アンケートでは99%の満足度を得ることができた。 ・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師、歯科衛生士が対応し子育て不安の解消に努めた。また、健康管理システムを活用し相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。妊産婦についても、産前産後歯科健康診査を周知実施することで、歯周病の予防と早期発見、歯と口の健康増進を図った。 ・特定不妊治療費助成は、令和5年度から制度改正し、保険診療と併せて実施した先進医療費の助成を開始した。令和5年度は保険適用外の不妊治療費助成は146件であり、経済的な負担軽減に寄与した(令和4年度447件)。令和5年度からの新制度については0件だった。
課題	・保健所・保健センターと子ども家庭支援センターにおいて、リスクの共有に課題があり、リスクアセスメントの向上を検討していく必要がある。 ・プレママ教室、パパママ教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の徹底のため、定員を減らして実施していたが、5類に移行したこともあり、コロナ禍前の定員に戻すことにより対象者が参加しやすい環境整備を行う必要がある。 ・産後ケア事業は利用可能施設の追加や利用要件の緩和等を行ってきたが、更なる区民のニーズに対応できるようデイケア等のサービスの充実を図る必要がある。 ・むし歯予防や口腔ケアに加え「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成についての保護者の不安が高まっているが、本区の実績は充分ではない。また、歯科医院では口腔機能育成について対応していないため本区からの普及啓発が必要である。 ・特定不妊治療(先進医療)について、東京都と連携し申請状況等について把握していく必要がある。

今後の方向性	・出産・子育て応援事業とバースデーサポート事業の開始により、妊婦面接や新生児訪問に加えて、2歳児のアンケートを実施し、定期的な家庭状況の把握による支援の充実を図っていく。引き続き、産前・産後の体調不良や妊娠、出産、育児等の悩みに早期に対応し、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実を図っていく。 ・子ども家庭支援センター等の関係機関との連携に際しては、具体的にどのようなリスクが懸念される家庭であるのかという認識のすり合わせや具体的な支援方法および役割の確認等、具体的な連携方法の基準を検討していく。 ・令和6年度から年間を通して、予約システムを活用した妊婦面談を継続し、多くの妊婦等への支援が可能となるよう、予約方法の周知を行い、面談率の向上を図っていく。 ・プレママ教室、パパママ教室の定員をコロナ禍前に戻し、より多くの参加希望者に利用いただけるよう対応していく。 ・産後ケアについて、現在の宿泊型に加えて新たにデイケア等での施設利用を開始し、より手軽に利用できるようにすることで、区民サービスの充実を図っていく。 ・幼児歯科相談(すくすく歯科相談)の開始と、歯科教室0歳児編の拡充により、保護者の口腔機能や歯並びについての疑問や不安を解消し、適切な歯と口の健康づくりの取組を促すことで、子どもの健全な口腔機能の育成を図っていく。また妊産婦については、引き続き、定期的な歯科健診の必要性を周知し、受診率向上を目指していく。 ・特定不妊治療費(先進医療費)助成について、東京都の助成制度で満額助成を受けていることも考えられるが、助成制度を区民へ周知するとともに、他区の申請状況についても注視していく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【5】 難病患者等支援事業			部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・難病に罹患している患者の精神的、経済的な負担を軽減し、これらの者の生活の安定、福祉の増進を図る。 ・在宅難病患者の療養環境の充実と安定した療養生活の確保を図る。				
事業内容	・難病患者やその家族向け講習会の実施、難病患者福祉手当の支給を行う。 ・ドナーが骨髄等の提供のために通院・入院した日数に応じて奨励金を交付する。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第6期障害者福祉計画・第2期中央区障害児計画				
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 5,462,843	5,451,102	△ 11,741	地方区税	0	0	0
		物件費 4,668	4,880	212	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 169,213,500	174,452,500	5,239,000	都支出金	210,000	210,000	0
		補助費等 307,400	237,400	△ 70,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	210,000	210,000	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 625,441	720,125	94,684	行政収支差額	△ 175,403,852	△ 180,656,007	△ 5,252,155
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	175,613,852	180,866,007	5,252,155	通常収支差額	△ 175,403,852	△ 180,656,007	△ 5,252,155
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△ 175,403,852	△ 180,656,007	△ 5,252,155
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	175,563,541	180,409,714	4,846,173
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	159,689	△ 246,293	△ 405,982
	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当 174,452,500円			決算額の主な内訳	・骨髄移植ドナー支援事業奨励金 210,000円		
	主な増減理由	・難病医療費助成認定者数増による扶助費増 5,239,000円			主な増減理由	・骨髄移植ドナー支援事業助成実績減による奨励金減 △ 70,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・都医療包括補助金(骨髄移植ドナー支援事業) 210,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	—		

(単位:円)

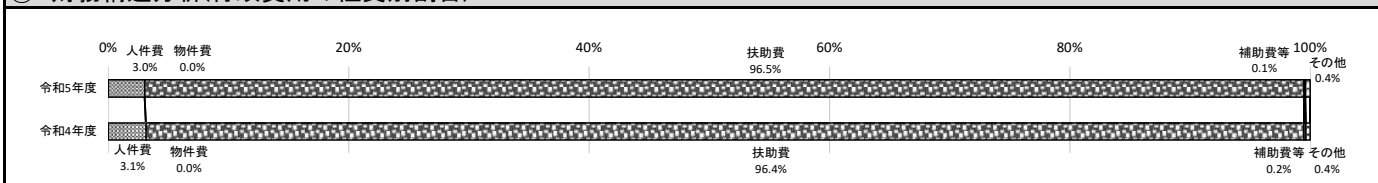
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 46,500	46,500	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 276,608	398,841	122,233
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 3,699,540	3,851,323	151,783
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	3,976,148	4,250,164	274,016
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△ 3,929,648	△ 4,203,664	△ 274,016
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	46,500	46,500	0
	資産の部 合計	46,500	46,500	0				
(内訳等)	勘定科目	収入未済						
	決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当過払分の返還金 46,500円			—	—		
	主な増減理由	・増減なし			—	—		

3 実施内容

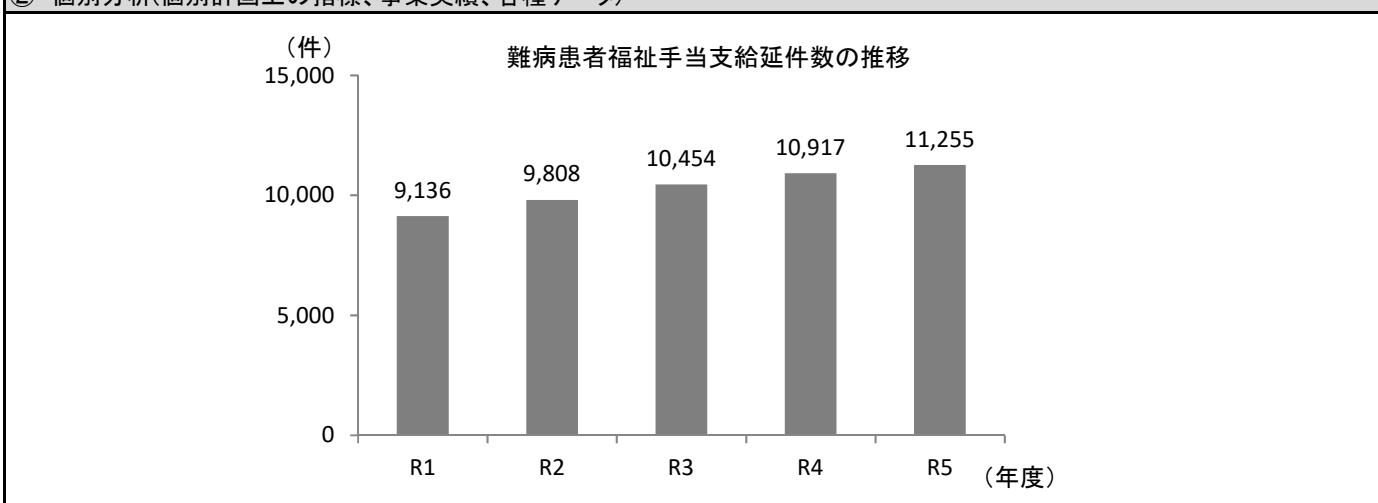
①	難病患者支援	②	骨髄移植ドナー支援	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・国や東京都では、医療費助成制度を設けており、国が対象とする341疾病と東京都等が対象とする14疾病の受託事務として保健所・保健センターが受付事務を行っている。 ・中央区難病患者福祉手当では前年比338件増延べ11,255件の支給を行い難病患者の経済的負担の軽減に寄与した。 ・骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)となった方および、ドナーが勤務する国内の事業所に奨励金を交付する骨髄移植ドナー支援事業の普及を行った結果、令和5年度については、提供者および提供者が勤務する事業所へ各1件の支援を行うことができた。
	課題	・難病患者およびその家族(以下「難病患者等」という。)に対する支援体制等について情報共有し、体制を整備していく必要がある。 ・骨髄移植ドナー支援事業に対する区民や事業所の認知度を向上させる必要がある。

② 今後の方向性	・難病患者等に対して継続的な支援を実施していくとともに、SNS等を活用し、難病患者に対する正しい理解を、引き続き広く普及・啓発していく。 ・難病対策地域協議会を設置し、難病患者等に対する支援体制の課題を情報共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、難病対策の在り方および体制整備について協議を進めていく。 ・骨髄移植ドナー支援事業では、より多くの方に事業内容を理解していただくため、今後もホームページや区のおしらせ、チラシ等で支援制度の紹介を行い、普及・啓発に努めていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01

1 事業概要

事業名	【6】 晴海保健センター管理事業			部課名	福祉保健部晴海保健センター
事業目的	・選手村跡地に整備されるマンション等により晴海地区における区民の増加が予測されることから、晴海地区に保健センターを含む新たな複合施設を整備することで地域保健サービスに係る行政ニーズに対応する。				
事業内容	・晴海保健センターの開設準備をする。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画				
基本計画	基本政策	1 全ての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	762,724	20,246,948	19,484,224	地方区税	0	0	0
	物件費	541	761,208	760,667	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	743,000	743,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	13,656,500	224,886,360	211,229,860	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	4,606,778	4,606,778
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	5,349,778	5,349,778
	賞与・退職給与引当金繰入額	89,349	2,674,747	2,585,398	行政収支差額	△14,509,114	△243,219,485	△228,710,371
	その他	0	0	0	金融収支差額	△1,596,644	△6,270,124	△4,673,480
	小計	14,509,114	248,569,263	234,060,149	通常収支差額	△16,105,758	△249,489,609	△233,383,851
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△16,105,758	△249,489,609	△233,383,851
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,128,571	248,574,810	232,446,239
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	22,813	△914,799	△937,612
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設建設工事(建築工事) 100,095,631円 ・什器・消耗品の購入(初度調弁) 69,061,726円			決算額の主な内訳	・帰宅困難者条例備蓄の購入 519,496円 ・電話回線の新設および電話料 241,712円		
	主な増減理由	・晴海保健センターの整備による工事費増 154,763,420円 ・什器・消耗品の購入(初度調弁)による皆増 69,061,726円			主な増減理由	・帰宅困難者条例備蓄の購入による皆増 519,496円 ・電話回線の新設および電話料による皆増 241,712円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・晴海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金 4,606,778円			決算額の主な内訳	・屈折検査機器の購入に係る国庫補助金 743,000円		
	主な増減理由	・晴海特別出張所等複合施設の建設工事に伴う地中障害物等の処理に係る補償金の皆増 4,606,778円			主な増減理由	・屈折検査機器の購入に係る国庫補助金の皆増 743,000円		

(単位:円)

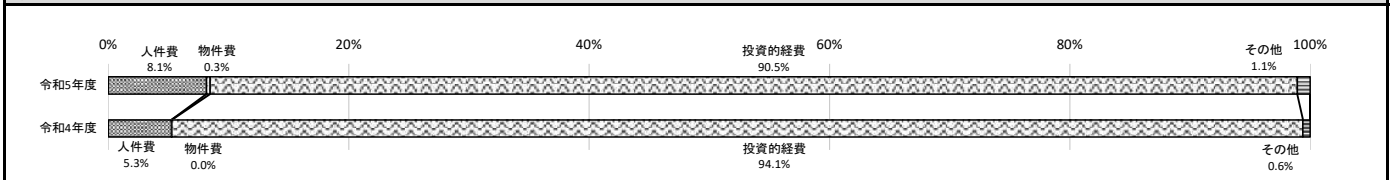
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	39,515	1,481,409	1,441,894
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	1,494,785,580	1,494,785,580	固定負債	特別区債	323,000,000	1,163,000,000	840,000,000
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	528,506	14,304,913	13,776,407
		重要物品	0	12,423,400	12,423,400		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	323,568,021	1,178,786,322	855,218,301
		建設仮勘定	426,784,000	0	△426,784,000		正味財産の部合計	103,215,979	328,422,658	225,206,679
	その他	0	0	0						
	資産の部 合計		426,784,000	1,507,208,980	1,080,424,980	負債・正味財産の部合計	426,784,000	1,507,208,980	1,080,424,980	
勘定科目	建物			重要物品			建設仮勘定			
決算額の主な内訳	・晴海保健センター 966,027,526円 ・晴海保健センター(機械設備・電気設備・昇降機設備) 528,758,054円			・歯科用ユニット等 8,936,400円 ・屈折検査機器 1,463,000円 ・乳児身長体重計 2,024,000円			・実績なし			
主な増減理由	・晴海保健センター建設工事完了による皆増 1,494,785,580円			・初度調弁による皆増 12,423,400円			・晴海保健センター建設工事完了による皆減 △426,784,000円			
(内訳等)										

3 実施内容

① 晴海保健センターの維持管理	② 晴海保健センターの整備	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

[施設概要]

1 施設規模

地上6階、地下1階

2 施設内容

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	地域活動係・区民係窓口業務	736.85㎡
認定こども園	定員230名(開設時)	全体: 3,390.34㎡ 園庭: 1,527.60㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	127.19㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	1,571.19㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や 大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧ス ペース	2,516.34㎡

5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	・令和4年3月に着工した建設工事は計画された工程に沿って進捗し、同時に円滑な開設に向け慎重に準備を進め、4月15日に開設した。
	・今後の晴海地区と月島地域全体の人口増を考慮し、必要な地域保健サービスの内容を検討する必要がある。

② 今後の方向性	・区外から転入してきた新しい住民が多い地区に新たに開設した施設であることから、所在や利便性を周知してより住民にとって身近な施設となることを目指す。 ・新しいニーズを探り、より地域の特性に則した事業展開を検討する。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【7】健康増進事業(日本橋保健センター)		部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食べることが大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。			
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。 ・保健衛生に関する知識の普及啓発や健康の保持増進に必要な指導、援助等を健康増進フェアにおいて行う。			
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013			
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 27,538,750	27,511,708	△27,042	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 546,062	540,691	△5,371	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	188,518	193,738	5,220
		補助費等 1,324,900	1,343,500	18,600	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	188,518	193,738	5,220
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,305,903	3,806,371	500,468	行政収支差額	△32,527,097	△33,008,532	△481,435
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	32,715,615	33,202,270	486,655	通常収支差額	△32,527,097	△33,008,532	△481,435
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△32,527,097	△33,008,532	△481,435
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	33,371,168	31,706,703	△1,664,465
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	844,071	△1,301,829	△2,145,900
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談等医師謝礼 697,000円 ・生活習慣病予防教室等講師謝礼 204,700円 ・歯の健康教育・相談歯科医師等謝礼 185,600円			決算額の主な内訳	・食育講習会等食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品 540,691円		
	主な増減理由	・歯と口の健康週間に歯科衛生士1名を増員したことによる謝礼増 10,800円			主な増減理由	・食育講習会等食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品の実績減 △5,371円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室(ヘルスアップ教室)実施に対する都補助金 163,938円 ・食育講習会(幼児食育教室)実施に対する都補助金 29,800円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・食育講習会(幼児食育教室)実施に対する都補助金増 2,720円 ・生活習慣病予防教室(ヘルスアップ教室)実施に対する都補助金増 2,500円			主な増減理由	—		

(単位:円)

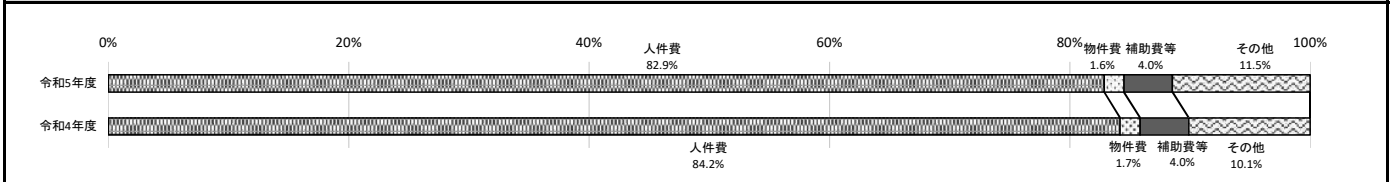
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,462,069	2,108,158	646,089
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 19,554,713	20,356,992	802,279
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	21,016,782	22,465,150	1,448,368
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△21,016,782	△22,465,150	△1,448,368
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤	衛生教育	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和5年度参加者アンケート結果
	令和4年度	令和5年度	
食育講習会(実施回数・延人数)	※4回・55人	4回・54人	講習会について「満足」が9割
小児肥満予防教室(同上)	※1回・30人	1回・28人	教室について「満足」が10割
専門医による精神保健福祉相談(延人数)	33人	30人	—
保健師による精神保健福祉相談(同上)	1,798人	2,238人	—
精神保健講習会(実施回数・実人数)	※1回・17人	1回・23人	講習会について「満足」が10割
生活習慣病予防講演会(同上)	※1回・9人	1回・20人	講演会について「満足」が9割
生活習慣病予防教室(実施回数・延人数)	※2回・33人	2回・26人	教室について「満足」が9割
出前健康講座(実施回数・実人数)	8回・200人	7回・189人	—
歯の健康教育・相談事業(同上)	※3回・126人	3回・230人	歯科教室について「満足」が10割
健康増進フェア(延人数)	※536人	567人	「来年度、また参加したい」が9割以上

※…新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・妊産婦、就学前の幼児、就学後の児童、女性、高齢者等に対して、ライフステージごとに必要とされる健康づくりについて、正しい知識等の普及・啓発に向けて、各種講演会を実施した。 ・食育講習会、歯科教室のアンケート結果からは高い満足度が得られており、健康増進に寄与している。 ・専門医による精神保健相談の件数は横ばいであり、保健師による訪問や面接、電話等の相談件数は増加した。疾病の早期発見、早期治療の促進および社会復帰の支援に努めた。 ・歯と口の健康づくりでは、歯と口の健康週間イベントや歯科教室を実施し、歯科疾患予防や口腔機能維持・育成について広く普及・啓発ができた。 ・健康増進フェアは、アンケート結果から満足度が高く、事業効果は大きいと言える。
	課題	・講習会の参加者については、高齢者においては健康に関する意識や関心が高く、申込・参加ともに多いが、若年層の参加が少ないため、実施方法や周知方法を検討する必要がある。

今後の方向性	・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要な健康増進事業を展開し、ライフコースアプローチの視点を踏まえた健康づくりを進めていく。 ・実施した講習会については、アンケート結果を精査して区民ニーズを把握し、より効果の高い事業内容を検討し実施していく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地域歯科医師会との連携を図り、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。 ・引き続き地域の関係団体と協力して健康増進フェアを年1回開催し、骨密度や血管年齢等のヘルスチェック、医師等による講演会や健康相談の実施により健康に関する普及・啓発を図り、区民に生活習慣病の予防や健康の維持・増進を促していく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【8】 母子保健事業(日本橋保健センター)		部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。			
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳幼児健康診査、1歳6か月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレママ教室(母親学級)、パパママ教室(両親学級)、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。			
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013			
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 37,214,527	37,177,984	△36,543	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 6,739,212	4,598,659	△2,140,553	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	743,000	743,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	510,610	486,000	△24,610
		補助費等 16,245,000	16,127,400	△117,600	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	315,040	299,200	△15,840
		減価償却費 0	902,902	902,902	その他	0	280,000	280,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	825,650	1,808,200	982,550
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,467,437	5,143,745	676,308	行政収支差額	△63,840,526	△62,142,490	1,698,036
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	64,666,176	63,950,690	△715,486	通常収支差額	△63,840,526	△62,142,490	1,698,036
	特別費用	0	2	2	当期収支差額	△63,840,526	△62,142,492	1,698,034
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,981,162	59,480,359	△5,500,803
	特別収支差額	0	△2	△2	再計(一般財源調整後)	1,140,636	△2,662,133	△3,802,769
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼 8,957,400円 ・歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 4,244,400円 ・各教室・相談事業講師等謝礼 2,925,600円			決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託 2,639,340円 ・母子健康診査、歯科健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品 1,959,319円		
	主な増減理由	・母子健康診査および歯科健康診査回数減による医師等謝礼減 △337,800円 ・母子健康診査に看護師1名を増員したことによる謝礼増 172,800円			主な増減理由	・歯科ユニット購入費皆減 △2,255,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・スポットビジョンスクリーナー購入に対する母子保健衛生費国庫補助金 743,000円			決算額の主な内訳	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 413,000円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金 73,000円		
	主な増減理由	・スポットビジョンスクリーナー購入に対する母子保健衛生費国庫補助金皆増 743,000円			主な増減理由	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金減 △24,610円		

(単位:円)

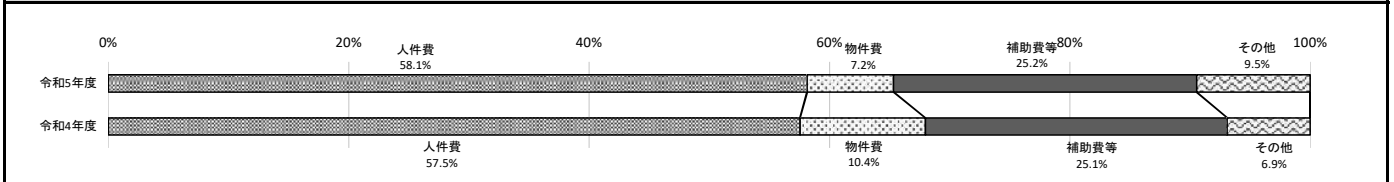
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,975,769	2,848,863	873,094
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 26,425,288	27,509,448	1,084,160
		重要物品 6,314,002	6,869,698	555,696		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	28,401,057	30,358,311	1,957,254
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△22,087,055	△23,488,613	△1,401,558
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,314,002	6,869,698	555,696
	資産の部 合計	6,314,002	6,869,698	555,696				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・歯科用ユニット 5,441,098円 ・スポットビジョンスクリーナー 1,458,600円			—	—		
	主な増減理由	・歯科用ユニットの減価償却による減 △902,902円 ・スポットビジョンスクリーナー購入による皆増 1,458,600円			—	—		

3 実施内容

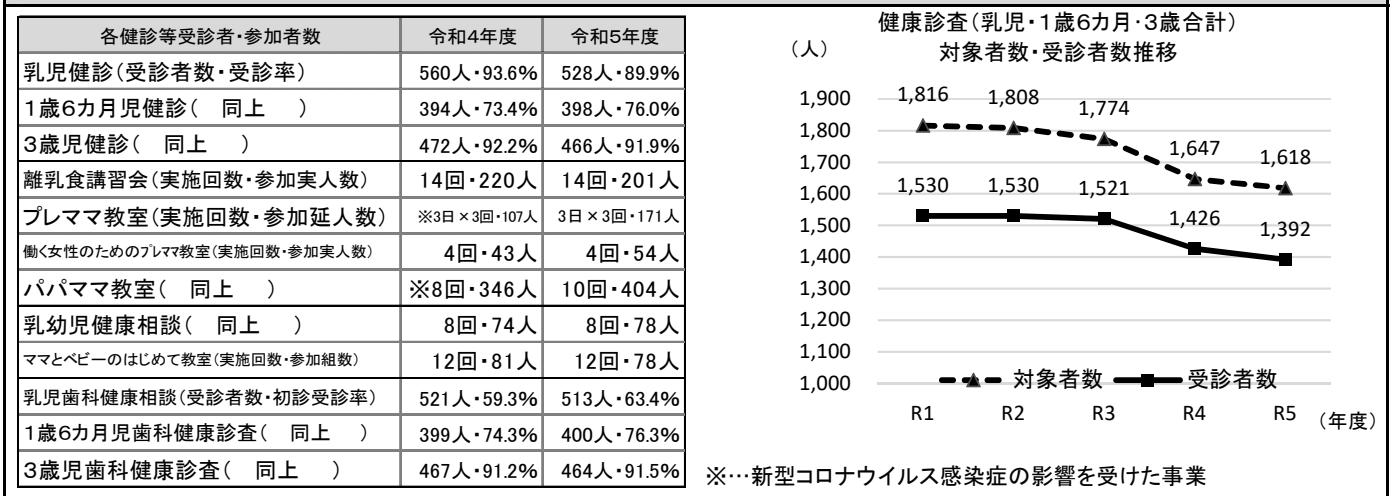
①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・妊娠前から子育て期にある母子に対して切れ目のない支援を行っていくため、令和5年度から開始した出産・子育て応援事業の伴走型支援を実施するとともに、令和5年度は妊婦面談の予約をオンライン化することで相談のしやすさや利便性の向上を図り妊娠時の全数面接への取組を推進した。 ・母子健康診査および母子歯科健康診査では、感染拡大防止策を講じながら安全に実施することができた。 ・プレママ教室では、感染症拡大防止のために減らしていた定員数を元に戻し、パパママ教室は実施回数を増やした。参加者アンケートでは「大変よかった」「よかった」との回答が引き続き9割以上を占めた。 ・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師・歯科衛生士が対応し、子育て不安の解消に努めた。また、健康管理システムやAI-OCRを活用し、相談内容の分析・ニーズの把握に取り組んだ。 ・「ちゅうおう子育てナビアプリ」を活用することにより、各種講演会の対象者に直接情報提供を行った。
	課題	・パパママ教室では定員を超えた申込みがあり、参加できない対象者が発生するなど、受講の機会を十分に確保することが難しくなっている。 ・むし歯予防や口腔ケアに加え、「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成に対して保護者から不安の声が寄せられている。これらのニーズの高まりに応えるため、口腔機能育成についての普及啓発が必要である。

今後の方向性	・妊婦面談の周知に努め、妊娠期からの状況を把握し、子育て期にかけての切れ目のない支援を推進していくとともに、必要に応じて子ども家庭支援センター等関係機関と連携して対応していく。 ・パパママ教室については、参加希望者の受講機会を確保するため、引き続き実施体制を検討していく。 ・幼児歯科相談(すくすく歯科相談)の開始により、口腔機能や歯並びについての保護者の疑問や不安を解消し、適切な歯と口の健康づくりの取組を促すことで、子どもの健全な口腔機能の育成支援を行う。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【9】日本橋保健センター管理事業			部課名	福祉保健部日本橋保健センター
事業目的	・日本橋保健センターおよび建物内各施設の事業を円滑に実施できるよう、運営および維持管理・補修を行う。				
事業内容	・日本橋保健センター等複合施設の運営および維持管理・補修を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	1 全ての人々が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	29,245,063	27,844,534	△1,400,529	地方区税	0	0	0
		物件費	33,066,373	24,823,283	△8,243,090	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	7,595,500	0	△7,595,500	国庫支出金	5,325,000	4,204,000	△1,121,000
		扶助費	0	0	0	都支出金	2,456,000	2,376,000	△80,000
		補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	324,394	327,708	3,314
		減価償却費	20,435,667	20,435,667	0	その他	146,017	166,874	20,857
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	8,251,411	7,074,582	△1,176,829
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,501,765	2,880,497	378,732	行政収支差額	△84,592,957	△68,909,399	15,683,558
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	92,844,368	75,983,981	△16,860,387	通常収支差額	△84,592,957	△68,909,399	15,683,558	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△84,592,957	△68,909,399	15,683,558	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,796,046	47,488,564	△17,307,482	
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△19,796,911	△21,420,835	△1,623,924	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費			
	決算額の主な内訳	・施設の維持管理等に係る業務委託 13,712,883円 ・光熱水費 7,950,323円			決算額の主な内訳	・実績なし			
	主な増減理由	・設備等更新および修繕の実績減 △6,542,932円			主な増減理由	・駐車場管制装置改修工事皆減 △4,351,600円 ・防火シャッター修繕工事皆減 △1,295,800円 ・排煙オペレーター修繕工事皆減 △1,144,000円			
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する子ども・子育て支援国庫交付金 4,204,000円			決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター配置に対する東京都子供・子育て支援交付金 1,051,000円 ・とうきょうママパパ応援事業補助金 1,325,000円			
	主な増減理由	・母子保健コーディネーター人件費減による国庫補助金減 △1,121,000円(子ども・子育て支援国庫交付金)			主な増減理由	・母子保健コーディネーター人件費減による都補助金減 △80,000円(東京都子供・子育て支援交付金・とうきょうママパパ応援事業補助金)			

(単位:円)

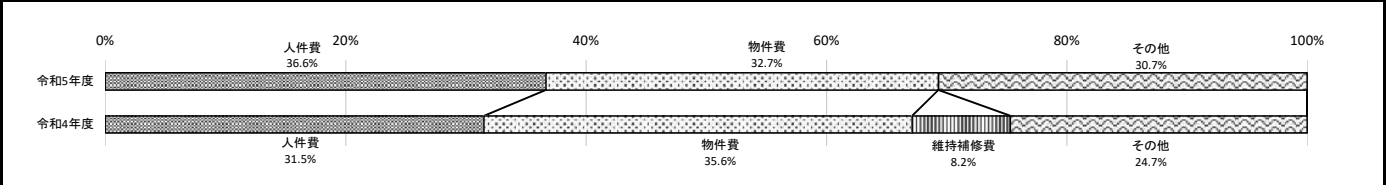
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,106,431	1,595,363	488,932	
	固定資産	土地	734,941,787	734,941,787	0		その他	0	0	0
		建物	440,519,834	420,496,207	△20,023,627	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	1,502,880	1,090,840	△412,040		退職給与引当金	14,798,161	15,405,291	607,130
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	15,904,592	17,000,654	1,096,062
		建設仮勘定	20,801,550	80,023,350	59,221,800		正味財産の部合計	1,181,861,459	1,219,551,530	37,690,071
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,197,766,051	1,236,552,184	38,786,133
資産の部 合計		1,197,766,051	1,236,552,184	38,786,133						
勘定科目	土地			建物		建設仮勘定				
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等敷地 734,941,787円			・日本橋保健センター 420,496,207円		・日本橋保健センター等複合施設大規模改修設計費 80,023,350円				
主な増減理由	・増減なし			・日本橋保健センター施設・設備減価償却による減 △20,023,627円		・日本橋保健センター等複合施設大規模改修実施設計費皆増 59,221,800円				

3 実施内容

①	日本橋保健センターの管理運営	②	日本橋保健センターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

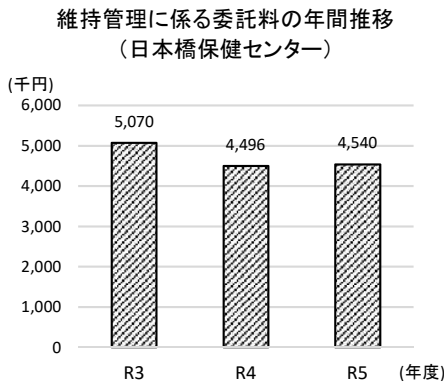
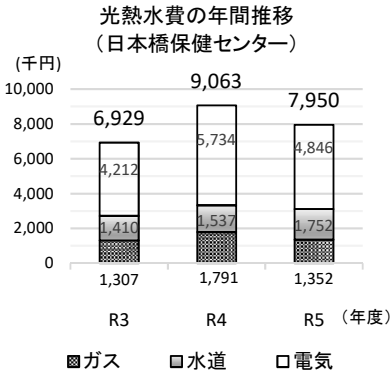
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

【日本橋保健センター等複合施設】

堀留町区民館、堀留町保育園、堀留町児童館、日本橋高齢者在宅サービスセンター、堀留町高齢者住宅との複合施設
平成6年竣工/日本橋保健センター延床面積 2,153.95㎡



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	課題
	・施設は平成6年に竣工し29年が経過している。建物の設備機器や配管等が経年劣化しており、必要な箇所から改修、修繕工事を実施するなど、適切な維持管理を行っている。 ・令和5年度は、令和6年度の大規模改修工事に向けた実施設計を行った。 ・電気およびガス料金の高騰が落ち着くとともに、使用量の削減に努めた結果、光熱費は前年度を下回った。

② 今後の方向性	・令和6年度に着工する大規模改修工事を円滑に実施するために、関係各所との調整を図っていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【10】健康増進事業(月島保健センター)		部課名	福祉保健部月島保健センター	
事業目的	・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を図る。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援を行う。 ・区民一人一人が食えることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進する。				
事業内容	・講習会や個別相談を通じて食育の推進を図るための栄養指導を行う。 ・専門医による精神保健福祉相談、保健師による精神保健福祉相談を実施する。 ・生活習慣病予防のための栄養相談、講演会・教室を実施する。 ・ライフステージに合わせた歯科相談・健康教育を行う。				
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013				
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 47,743,536	47,312,127	△431,409	地方区税	0	0	0
行政収入		物件費 289,069	476,950	187,881	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	185,330	179,791	△5,539
		補助費等 1,143,400	1,204,700	61,300	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	185,330	179,791	△5,539
		賞与・退職給与引当金繰入額 5,986,366	6,378,244	391,878	行政収支差額	△54,977,041	△55,192,230	△215,189
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	55,162,371	55,372,021	209,650	通常収支差額	△54,977,041	△55,192,230	△215,189
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△54,977,041	△55,192,230	△215,189
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	56,505,493	53,010,786	△3,494,707
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,528,452	△2,181,444	△3,709,896
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・精神保健福祉相談医師謝礼 697,000円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼 217,600円 ・食育講習会栄養士等謝礼 152,400円			決算額の主な内訳	・食育講習会用食材および消耗品 149,889円 ・歯と口の健康週間イベントテント設営委託 144,100円 ・生活習慣病予防教室用教材および消耗品 118,410円		
	主な増減理由	・精神保健福祉相談医師謝礼実績増 30,200円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼実績増 15,000円			主な増減理由	・歯と口の健康週間イベント実施によるテント設営委託皆増 144,100円 ・食育講習会用食材および消耗品実績増 31,476円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金 150,591円 ・食育促進活動支援事業費都補助金 29,200円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金実績減 △9,539円 ・食育促進活動支援事業費都補助金実績増 4,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

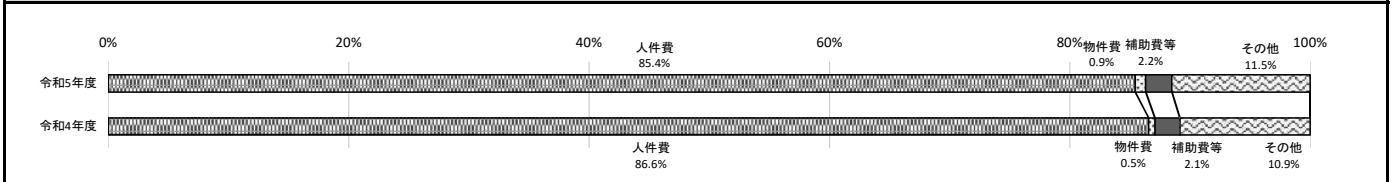
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
固定資産		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,647,531	3,532,590	885,059
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金 35,409,886	34,111,716	△1,298,170
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	38,057,417	37,644,306	△413,111
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△38,057,417	△37,644,306	413,111
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	栄養指導	②	精神保健福祉事業	③	生活習慣病予防	④	歯と口の健康づくりの推進
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	参加・利用者実績		令和5年度参加者アンケート結果
	令和4年度	令和5年度	
食育講習会(実施回数・延人数)	※4回・34人	4回・60人	「参考になった」「作ってみようと思った」との回答が10割
小児肥満予防教室(同上)	※1回・40人	1回・44人	実習した料理を家でも作りたいと思う子ども10割
専門医による精神保健福祉相談(延人数)	27人	27人	
保健師による精神保健福祉相談(同上)	2,057人	2,981人	
精神保健講習会(実施回数・実人数)	1回・8人	1回・18人	
生活習慣病予防講演会(同上)	1回・14人	1回・9人	理解度「良く理解した」10割、満足度「満足した」10割
生活習慣病予防教室(実施回数・延人数)	2回・41人	2回・28人	第1回・第2回ともに満足度10割
出前健康講座(実施回数・実人数)	※16回・479人	16回・471人	
歯の健康教育・相談事業(同上)	※3回・36人	3回・314人	

※…新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業

出前講座内訳:保健師4回174人、栄養6回153人、歯科6回296人

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・食育講習会、生活習慣病予防教室等、栄養事業でのアンケート結果では、受講者の満足度や理解度が高く、健康推進に役立っている。 ・精神保健相談に関して、専門医による相談件数は横ばいであったが、保健師による訪問や電話相談・関係機関との調整が増加した。 ・歯と口の健康づくりでは、各ライフステージに沿った歯科健診、相談、歯科表彰を実施し、口腔機能の育成維持、歯科疾患予防について、知識の普及や意識の向上を図った。
	課題	・より一層、区民の健康増進を図るため、健康に関する情報の発信を続けていく必要がある。 ・講習会の参加者については、高齢者においては健康に関する意識や関心が高く、申込・参加ともに多いが、若年層に対しては周知の面で課題がある。 ・人口増加の影響が続いており、今後も相談数が増加していくことが見込まれ、体制を強化していく必要がある。

今後の方向性	・各事業の参加者数が徐々に回復してきていることもあり、今後も区民にとって有益な健康情報・生活習慣を振り返り見直すきっかけ作りとなるような事業を実施し、自分自身で必要な健康行動を取っていけるよう支援していく。 ・従来の取組に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式にも配慮しつつ、食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康増進事業を展開していく。 ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地域歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。 ・SNS等の活用やLogoフォームなどを利用して、若年層も申し込みしやすい工夫をしていく必要がある。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【11】母子保健事業(月島保健センター)		部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備する。			
事業内容	・母子健康手帳の交付および妊婦健康診査等を実施する。 ・乳幼児健康診査、1歳6か月児健康診査および3歳児健康診査を実施する。 ・新生児訪問、プレマ教室(母親学級)、パパママ教室(両親学級)、ママとベビーのはじめて教室、乳幼児健康相談、アレルギー専門相談、離乳食講習会等を実施する。 ・乳幼児の歯科疾患の予防および健康増進のため、健康診査および相談を行う。			
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013			
基本計画	基本政策	1 全ての人が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	
	施策	1-1 ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 50,593,896	57,995,511	7,401,615	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 5,784,687	5,432,408	△352,279	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	54,000	796,000	742,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	667,750	655,000	△12,750
		補助費等 24,677,800	24,557,500	△120,300	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	348,480	357,280	8,800
		減価償却費 207,359	0	△207,359	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	1,070,230	1,808,280	738,050
		賞与・退職給与引当金繰入額 6,343,761	7,818,491	1,474,730	行政収支差額	△86,537,273	△93,995,630	△7,458,357
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	87,607,503	95,803,910	8,196,407	通常収支差額	△86,537,273	△93,995,630	△7,458,357
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△86,537,273	△93,995,630	△7,458,357
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	87,949,617	91,321,603	3,371,986
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,412,344	△2,674,027	△4,086,371
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・母子健康診査医師・看護師等謝礼 14,469,500円 ・各教室・相談事業講師等謝礼 5,354,000円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 4,734,000円			決算額の主な内訳	・歯科健康診査診察委託 2,884,860円 ・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品 2,056,994円		
	主な増減理由	・母子健康診査医師・看護師等謝礼実績増 231,900円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼実績減 △183,600円 ・各教室・相談事業講師等謝礼実績減 △168,600円			主な増減理由	健康診査受診者減による需用費減 △248,697円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・ツインズクラブ実施および屈折検査器購入による母子保健衛生費国庫補助金 796,000円			決算額の主な内訳	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 519,000円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金 83,000円		
	主な増減理由	・屈折検査器購入に対する母子保健衛生費国庫補助金実績皆増 717,000円			主な増減理由	・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金実績減 △11,750円		

(単位:円)

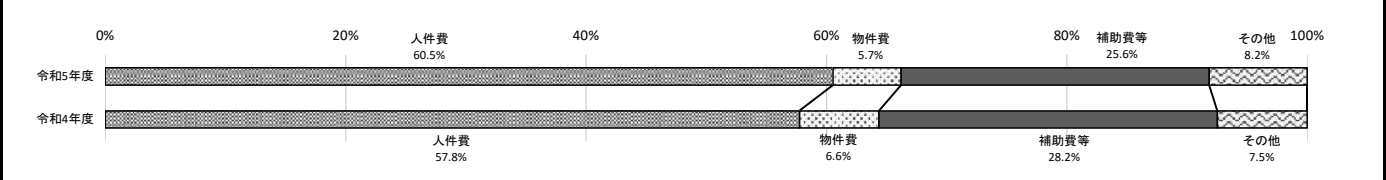
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,805,593	4,330,271	1,524,678
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 37,523,909	41,814,361	4,290,452
		重要物品 4	1,458,604	1,458,600		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	40,329,502	46,144,632	5,815,130
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△40,329,498	△44,686,028	△4,356,530
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	4	1,458,604	1,458,600
	資産の部 合計	4	1,458,604	1,458,600				
	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・視力検査器 1,458,600円 ・身体測定具(デジタルベビーテーブル) 4円			—	—		
	主な増減理由	・視力検査器購入による皆増 1,458,600円			—	—		

3 実施内容

①	母子健康診査	②	母子保健指導	③	母子歯科健康診査	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和5年度の取組状況	・妊娠期から子育て期にある母子に対して切れ目のない支援を行っていくため、令和5年度から開始した出産・子育て応援事業の伴走型支援を実施するとともに、令和5年度は妊婦面談の予約をオンライン化することで相談のしやすさや利便性の向上を図り妊娠時の全数面接への取組を推進した。支援が必要な妊産婦に対しては、子ども子育て応援ネットワークを活用し、関係機関と協力しながら情報共有・迅速な支援につなげた。 ・母子健康診査および母子歯科健康診査については、安全・安心に配慮しながら健診時の滞在時間の短縮を図るため、従事するスタッフを増員するなどの対策を講じた。 ・離乳食講習会および働く女性のためのプレママ教室についても、1回の講習時間を短縮して実施回数を増やすことで、参加者の分散化を図りながら、満足度を維持させた。 ・プレママ教室、パパママ教室は、新型コロナウイルス感染症が5類となったことで、定員をコロナ禍前に戻すことも検討されたが、物理的な会場の問題もあり、若干の定員数増加とし、実施回数を増やすことで対応した。 ・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の相談に歯科医師、歯科衛生士が対応し子育て不安の解消に努めた。また、健康管理システムを活用し相談内容の分析・ニーズの把握に取組んだ。妊産婦についても、産前産後歯科健康診査を周知し実施することで、歯周病の予防と早期発見、歯と口の健康増進を図った。 ・乳幼児健診においては、従事スタッフの確保の問題や人口増に伴う対象者の増加が想定され、実施方法や待ち時間対策が課題である。 ・プレママ教室、パパママ教室については、令和5年度も希望者の一部が落選となり、今後晴海・勝どき地区の子育て世代の増加も見込まれているため、教室の定員増加が継続的な課題となっている。 ・むし歯予防や口腔ケアに加え「口腔機能」や「健全な歯並び」の育成についての保護者の不安が高まっており、ニーズに応じていく必要がある。また歯科医院では口腔機能育成について対応していないため、区からの普及啓発が必要である。
--------------	--

② 今後の方向性	・妊婦面談の全数実施に向けて周知の徹底を行い、面談において妊婦家庭の状況や支援の必要性を積極的に把握し、伴走型支援として産後も含めて切れ目のない支援を推進していく。 ・乳幼児に実施している健康診査については高い受診率を維持していくためにも、健診体制・方法について引き続き検討をしていく。 ・講習会・教室については、来場者の安全・安心に留意し引き続き適正な人数と短時間で実施できるよう、回数の設定や内容の効率化に努める。 ・プレママ教室、パパママ教室については、より多くの参加希望に応えられるように、会場の安全面も考慮しながら定員数を増加していく。 ・幼児歯科相談(すくすく歯科相談)の開始と、歯科教室0歳児編の拡充により、保護者の口腔機能や歯並びについての疑問や不安を解消し、適切な歯と口の健康づくりの取組を促すことで、子どもの健全な口腔機能の育成を図る。また妊産婦については、引き続き定期的な歯科健診の必要性を周知し、受診率向上を目指す。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【12】月島保健センター管理事業			部課名	福祉保健部月島保健センター
事業目的	・月島保健センターの業務を円滑に実施を図る。				
事業内容	・月島保健センターの運営および維持管理を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	1	全ての人が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの 関連	
	施策	1-1	ライフステージに応じた健康づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	15,825,553	20,358,565	4,533,012	地方区税	0	0	0
	物件費	13,931,849	13,436,640	△495,209	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	759,000	198,000	△561,000	国庫支出金	2,635,000	4,257,000	1,622,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	658,000	1,065,000	407,000
	補助費等	4,330,653	3,794,832	△535,821	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	9,017,387	9,017,387	0	その他	15,313	67,558	52,245
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	3,308,313	5,389,558	2,081,245
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,518,929	1,748,872	229,943	行政収支差額	△42,075,058	△43,164,738	△1,089,680
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	45,383,371	48,554,296	3,170,925	通常収支差額	△42,075,058	△43,164,738	△1,089,680
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△42,075,058	△43,164,738	△1,089,680
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	33,445,487	33,549,214	103,727
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△8,629,571	△9,615,524	△985,953
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・清掃業務委託、空調設備保守等委託料 6,191,081円 ・光熱水費 4,137,002円			決算額の主な内訳	・ムーンアイランドタワー共益費 3,401,052円 ・ムーンアイランドタワー修繕工事費 387,988円		
	主な増減理由	・清掃業務委託、空調設備保守等委託料実績増 562,104円 ・光熱水費実績減 △365,908円			主な増減理由	・ムーンアイランドタワー修繕工事費減による区負担金減 △540,612円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	国庫支出金・都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・ドレン配管修繕工事 198,000円			決算額の主な内訳	・母子保健コーディネーター(助産師)による利用者支援事業実施に対する子ども・子育て支援国庫交付金 4,257,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金 1,065,000円		
	主な増減理由	・ドレン配管修繕工事実施による工事費皆増 198,000円 ・全熱交換器エレメント交換作業完了による工事費皆減 △759,000円			主な増減理由	・母子保健コーディネーター(助産師)による利用者支援事業実績増による子ども・子育て支援国庫交付金の増 1,622,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金増 407,000円		

(単位:円)

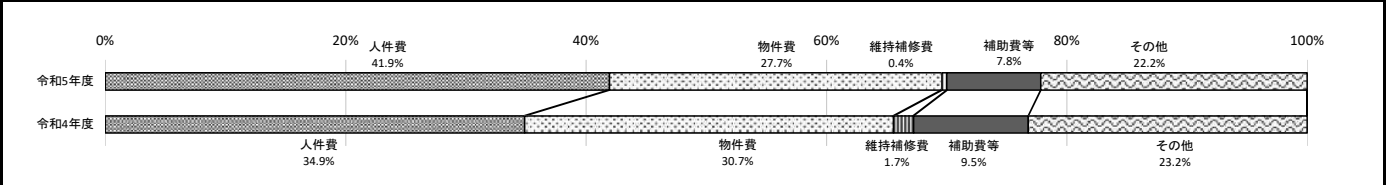
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	671,762	968,613	296,851
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	270,521,659	261,504,272	△9,017,387	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	8,984,598	9,353,212	368,614
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	9,656,360	10,321,825	665,465
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	260,865,299	251,182,447	△9,682,852
(内訳等)	資産の部 合計	270,521,659	261,504,272	△9,017,387	負債・正味財産の部合計	270,521,659	261,504,272	△9,017,387
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・月島保健センター 261,504,272円			—		—	
	主な増減理由	・減価償却による減 △9,017,387円			—		—	

3 実施内容

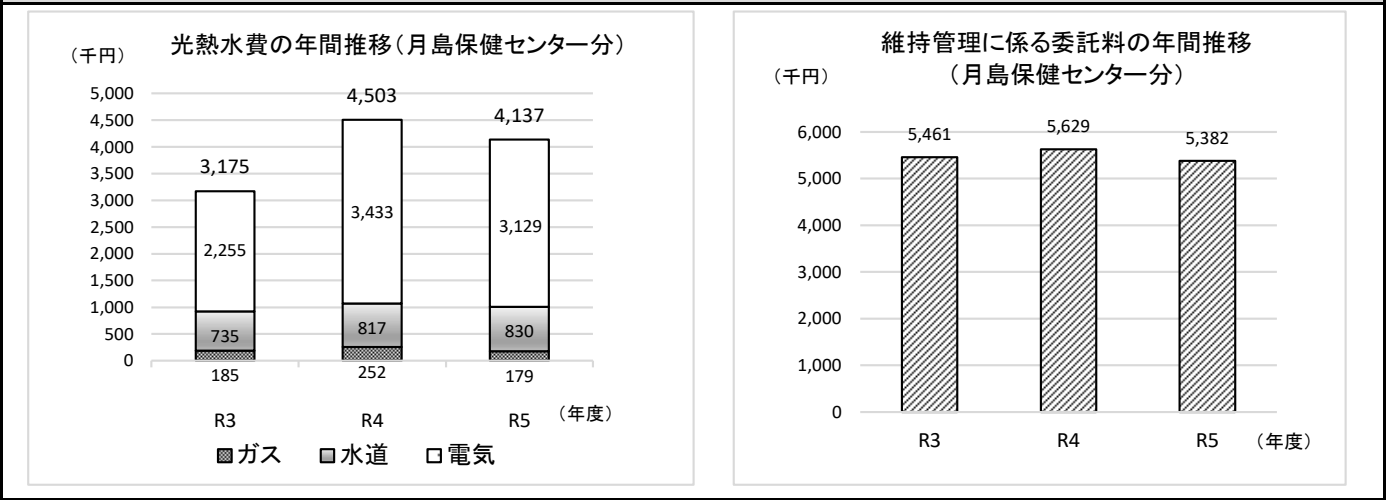
①	月島保健センターの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	課題
	・光熱水費が高騰した令和4年度に引き続き、高止まりしているものの、令和5年度は前年度に比べ、電気代・ガス代の使用実績を下げる事ができた。 ・令和5年度は空調設備の不具合を解消する工事を行い、施設設備の機能向上を図った。

② 今後の方向性	・光熱水費が上昇していく懸念があるため、日頃から使用量を注視し、可能な範囲で削減に努め、施設の省エネやCO2削減を図っていく。 ・令和6年度は、照明のLED化改修工事を行い、電気使用量の抑制を図る。 ・施設の各設備の稼働状態や使用状況などにも目を配り、修繕すべき箇所の早期発見・対応により適切な維持管理を行う。 ・空調設備については、耐用年数を迎える時期であるため、改修計画の検討を行っていく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【13】公害保健事業		部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・公害健康被害の補償等に関する法律、東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき、被認定者の健康被害の救済を図る。			
事業内容	・被認定者の更新等の認定を審査する認定審査会の運営を行う。(公害・大気) ・診療報酬等審査会の運営を行う。(公害) ・被認定者の医療補償、生活補償等の給付を行う。(公害) ・公害保健福祉事業や予防事業を実施する。(公害)			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 28,900,672	28,788,974	△111,698	地方区税	0	0	0
		物件費 11,469,796	8,874,910	△2,594,886	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	16,027,000	14,704,000	△1,323,000
		扶助費 155,740,578	175,081,793	19,341,215	都支出金	3,274,772	3,277,703	2,931
		補助費等 1,257,840	1,339,720	81,880	分担金及び負担金	158,349,212	177,796,184	19,446,972
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	177,650,984	195,777,887	18,126,903
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,769,811	3,189,122	419,311	行政収支差額	△22,487,713	△21,496,632	991,081
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	200,138,697	217,274,519	17,135,822	通常収支差額	△22,487,713	△21,496,632	991,081
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,487,713	△21,496,632	991,081
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	23,194,907	20,405,910	△2,788,997
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	707,194	△1,090,722	△1,797,916
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・公害健康被害の補償等に基づく障害補償費 94,098,650円 ・医療費(公害) 60,834,902円 ・遺族補償一時金(公害) 11,925,000円			決算額の主な内訳	・医学的検査報告書作成委託 2,002,178円 ・公害補償システム保守委託 1,980,000円 ・療養の給付事務手数料等 1,822,527円		
	主な増減理由	・遺族補償一時金皆増による扶助費増 11,925,000円 ・障害補償費の給付実績増による扶助費増 4,286,210円 ・医療費実績増による扶助費増 2,708,530円			主な増減理由	・公害補償システム動作検証およびデータ移行委託皆減による物件費減 △3,071,750円 ・医学的検査報告書作成委託料増による物件費増 303,071円		
	勘定科目	分担金及び負担金			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費負担金(補償給付費) 174,895,184円 ・健康被害予防事業費負担金 2,448,000円 ・公害健康被害補償費負担金(公害保健福祉事業) 453,000円			決算額の主な内訳	・公害健康被害補償費国庫負担金(事務費) 14,704,000円		
	主な増減理由	・障害補償費の給付実績増による負担金増 19,296,972円 ・家庭療養指導等増による公害健康被害補償費負担金増 282,000円			主な増減理由	・システム改修等交付額減による国庫負担金減 △1,338,000円 ・診療報酬等審査会実績増による国庫負担金増 15,000円		

(単位:円)

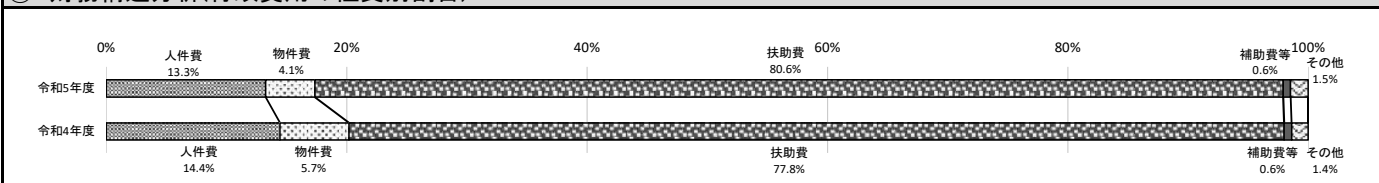
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,224,977	1,766,295	541,318
	固定資産	土地 0	0	0	負債	その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 16,383,679	17,055,858	672,179
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	17,608,656	18,822,153	1,213,497
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△17,608,656	△18,822,153	△1,213,497
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目							
	決算額の主な内訳	—				—		
	主な増減理由	—				—		

3 実施内容

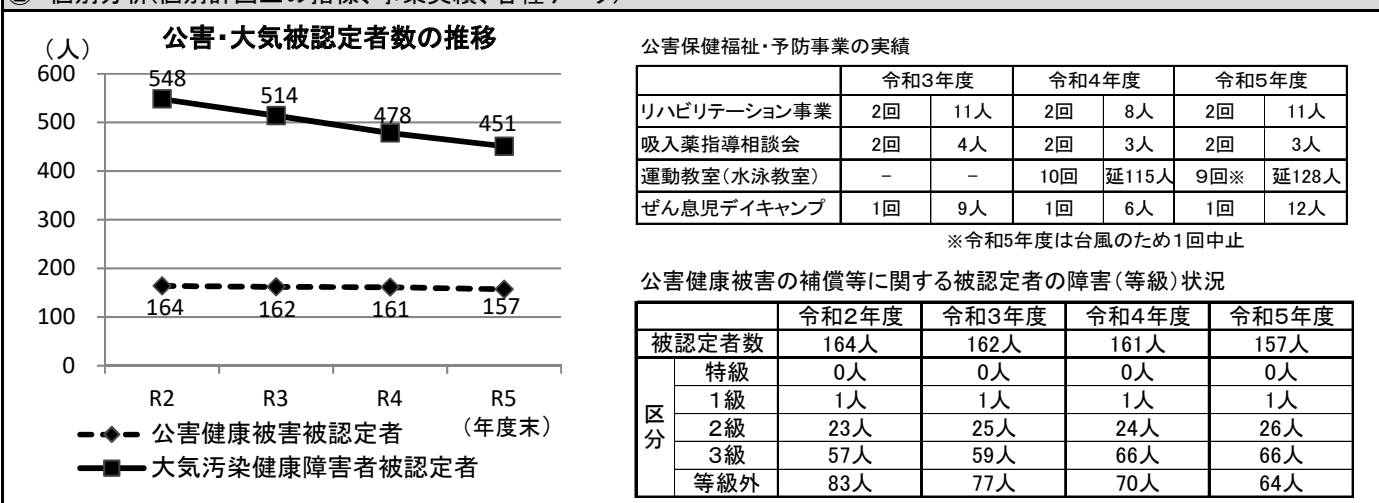
① 公害健康被害補償認定事務	② 公害健康被害補償給付事務	③ 診療報酬等審査会運営	④ 公害保健福祉事業
⑤ 予防事業	⑥ 大気汚染障害者認定審査会運営	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・昭和63年3月1日に公害健康被害の補償等に関する法律が改正され、本区は第一種地域の指定が解除された。その後は新規の認定はなく、被認定者は減少傾向にある。しかし、認定の更新や等級の見直し、医療費や障害補償費等の支払いは、公健法に基づき、被認定者の保護および健康の確保を図るため、引き続き実施している。 ・東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例が改正され、平成27年4月から18歳以上の新規認定ができなくなったことや、平成30年4月から一部自己負担を導入したことにより、医療費助成の認定の更新をする被認定者数が減少している。 ・公害保健福祉・予防事業では、新型コロナウイルス感染症感染対策による一部縮小の体制から、令和5年度に通常の実施規模に戻し、感染対策を徹底して安全に実施することができた。しかし、参加者数は定員に達しなかった。
	課題	・公害健康被害者の障害補償費については、高齢化等による症状の重篤化に伴い、障害等級の重い被認定者が増えていることから年々給付額が増加している。また、被認定者が高齢化していることから、死亡による遺族補償費や遺族補償一時金の給付が想定されるが、費用の平準化や執行額の予測は難しい。 ・公害保健福祉・予防事業は、令和5年度にコロナ禍前の規模に戻したものの、参加者はすべての事業で定員割れした。事業の対象者である被認定者等が減少している状況からも、費用対効果を踏まえた事業実施方法の再検討が必要となっている。

今後の方向性	・「公害健康被害の補償等に関する法律」や「東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例」に基づき、被認定者の認定や公害健康被害の被認定者の療養の給付・障害補償費等の支払いを引き続き適切に行うとともに、被認定者の状態等の把握に努め、状態に応じた財源確保を図る。 ・公害保健福祉事業および予防事業は、対象者の健康の保持・増進のため、引き続き安全で効果的な事業の提供を行う。なお、参加者の減少を受けて令和6年度から一部見直しを行い、リハビリテーション事業および吸入薬指導相談会の実施回数を2回から1回にする。また、ぜん息児対象に区外の屋外で行っていたデイキャンプは、高気温や悪天候の影響を受けない区内施設での運動教室に変更して実施していく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【14】応急救護体制整備事業		部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・「災害時の医療救護活動についての協定書」を基本とした災害時の初動態勢、医療機関の情報収集および情報提供に関すること、防災備蓄医薬品に関することなど応急救護連携に関することを応急救護連携会議において検討し、災害時の医療救護活動体制の構築・連携の強化を図る。			
事業内容	・応急救護連携会議を開催する。 ・防災備蓄医薬品の更新等を行う。 ・災害時医療救護活動従事スタッフの募集・登録を行う。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020 中央区地域防災計画			
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 4,873,099	4,851,480	△21,619	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 8,903,650	9,275,513	371,863	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	269,000	264,000	△5,000
		補助費等 300,000	384,000	84,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	269,000	264,000	△5,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 536,093	617,250	81,157	行政収支差額	△14,343,842	△14,864,243	△520,401
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	14,612,842	15,128,243	515,401	通常収支差額	△14,343,842	△14,864,243	△520,401
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,343,842	△14,864,243	△520,401
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	14,480,718	14,653,135	172,417
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	136,876	△211,108	△347,984
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・災害対策用備蓄医薬品等の購入 8,730,370円 ・期限切れ災害対策用備蓄医薬品等(水銀使用製品含む)の収集・運搬、処分 414,964円		決算額の主な内訳	・応急救護連携会議分科会委員謝礼 240,000円 ・応急救護連携会議全体会委員謝礼 132,000円 ・災害医療コーディネーター研修出席委員謝礼 12,000円			
	主な増減理由	・期限切れの災害対策用医薬品の交換個数増による需用費増 416,130円 ・災害用処方箋印刷の皆減 △119,900円		主な増減理由	・応急救護連携会議回数増による委員謝礼増 72,000円 ・災害医療コーディネーター研修実施に伴う出席医師謝礼の皆増 12,000円			
	勘定科目	都支出金		勘定科目				
	決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金(災害医療計画策定支援事業) 264,000円		決算額の主な内訳	—			
	主な増減理由	・補助金対象経費の実績減に伴う歳入減 △5,000円		主な増減理由	—			

(単位:円)

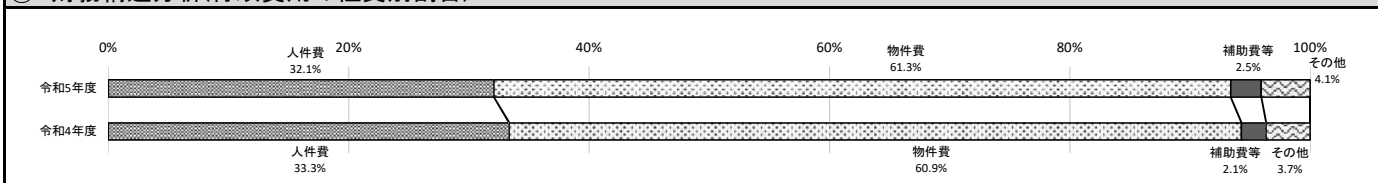
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 237,092	341,864	104,772
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 3,171,035	3,301,134	130,099
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	3,408,127	3,642,998	234,871
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△3,408,127	△3,642,998	△234,871
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	応急救護体制の整備	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

災害時医療救護活動従事スタッフ登録状況

職種別内訳

職種	R2	R3	R4	R5
医師	2人	4人	4人	5人
歯科医師	2人	3人	3人	3人
薬剤師	3人	5人	6人	8人
保健師	1人	1人	1人	1人
助産師	0人	0人	0人	0人
看護師	1人	1人	1人	1人
准看護師	0人	0人	0人	0人
計	9人	14人	15人	18人

※保健師資格を有する者は保健師として計上。また、助産師資格を有する者は助産師として計上する。（看護師としての計上はしていない。）

医療救護所別内訳

1	城東小学校	0人	13	有馬小学校	1人
2	京橋プラザ	1人	14	久松小学校	1人
3	泰明小学校	1人	15	日本橋中学校	0人
4	銀座中学校	1人	16	阪本小学校	0人
5	中央小学校	1人	17	佃島小学校	1人
6	明石小学校	1人	18	佃中学校	0人
7	京橋築地小学校	2人	19	月島第一小学校	1人
8	京華スクエア(1、2階)	0人	20	月島第二小学校	1人
9	明正小学校	2人	21	月島第三小学校	0人
10	常盤小学校	1人	22	晴海中学校	0人
11	十思スクエア	1人	23	豊海小学校	2人
12	日本橋小学校	0人	計		18人

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・応急救護訓練において、医療救護活動拠点や災害薬事センターの役割を確認するとともに、各医療救護所との情報伝達のシミュレーションを行った。また、訓練実施にあたり課題であったトリアージについての講習を各医療団体および医療救護活動従事スタッフを対象に実施した。 ・区内在住・在勤で区内医療関係団体に所属していない者を対象とした医療救護活動従事スタッフを引き続き募集し、令和6年3月末日現在、18名(医師5名・歯科医師3名・薬剤師8名・保健師1名・看護師1名)が登録している。 ・応急救護連携会議では東京都の新たな被害想定を基に災害時医薬品の備蓄数量および配備場所見直しの検討を行っていくなかで各医療団体の初動・連絡体制について、改めて確認・検討を行う必要があることが判明した。
	課題	・各医療団体の初動体制が異なることで診療から処方までの流れが止まってしまう。また医療機関等開設状況など連絡体制も不明確な点があることが問題となっている。 ・医療救護所に配備する医薬品等については、地域防災計画(発災後72時間、軽症者の治療等を目的とする等)に応じた種類や量を決めていくが、配備する防災拠点のスペースや、現在配置している使用期限前の医薬品の扱い等を調整する必要がある。 ・医療救護活動従事スタッフの登録がない防災拠点が8カ所あることから引き続き募集し、全防災拠点への登録を進める必要がある。

今後の方向性	・各医療団体から現在の初動体制等についてヒアリングを行い、内容を応急救護連携会議で各団体と共有していくとともに区とのすり合わせを行い整備していく。 ・協定に基づく要請先等との確実な情報連絡体制を整備するとともに医療救護活動の初動マニュアルの見直しを行う。 ・医療救護所に配備する医薬品等については、応急救護連携会議で聖路加国際病院、医師会、薬剤師会と協議するとともに更新期限を基に令和7年度から入れ替えを行う。 ・全ての防災拠点に医療救護活動従事スタッフの登録ができるよう引き続き募集・登録を進めるとともに、平時から講習会や防災訓練等を実施し、災害時に備えていく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【15】環境衛生事業			部課名	福祉保健部生活衛生課	
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底するほか、ねずみ・衛生害虫の防除を実施し、生活衛生の向上に取り組む。					
事業内容	・理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場、プール等多数の人が利用する環境衛生関係施設の監視指導を行う。 ・オフィス・店舗ビルをはじめとする多数の人が利用する特定建築物の監視指導を行う。 ・住宅宿泊事業の適正な運営を指導する。 ・貯水槽給水施設の衛生水準の維持・向上、飲料水の安全確保および健康被害の防止に努める。 ・衛生的な環境の維持向上のため、感染症を媒介するねずみや蚊の駆除作業を公共の場所において実施するとともに、町会・自治会・商店街および地域団体が自主的に行う民有地等のねずみ防除に係る経費の一部を補助する。また、区民からの防除に関する相談への対応、正しい情報の普及・啓発を図る。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			SDGsとの 関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進				

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	85,425,103	94,346,985	8,921,882	地方区税	0	0	0
		物件費	27,565,079	34,704,558	7,139,479	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	8,078,894	7,615,708	△463,186
		補助費等	373,300	13,669,300	13,296,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	3,877,800	3,899,000	21,200
		減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	11,956,694	11,514,708	△441,986
		賞与・退職給与引当金繰入額	10,007,061	12,550,737	2,543,676	行政収支差額	△111,413,849	△143,756,872	△32,343,023
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小 計	123,370,543	155,271,580	31,901,037	通常収支差額	△111,413,849	△143,756,872	△32,343,023	
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△111,413,849	△143,756,872	△32,343,023	
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	113,968,872	139,464,355	25,495,483	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	2,555,023	△4,292,517	△6,847,540		
勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
決算額の主な内訳	・ねずみ等駆除作業委託 24,488,156円 ・環境衛生管理システムの保守管理委託 3,576,254円 ・住宅宿泊事業調査委託 3,357,958円			決算額の主な内訳	・地域ねずみ防除促進事業補助金 13,439,000円 ・建築物衛生管理技術者講習会等受講費 194,300円				
主な増減理由	・事業組替による住宅宿泊事業調査委託皆増 3,357,958円 ・作業員控室等の諸経費増による委託料増 2,098,756円 ・システム更改による委託料増 1,529,726円			主な増減理由	・地域ねずみ防除促進事業実績増による補助金増 13,293,000円				
勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料				
決算額の主な内訳	・特定建築物事務処理特例交付金 4,913,647円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金(ねずみ・昆虫防除等環境改善対策費) 2,700,000円			決算額の主な内訳	・環境衛生手数料 3,154,700円 ・水質検査保健所使用料 744,300円				
主な増減理由	・特定建築物届等受理件数減による交付金減 △461,145円			主な増減理由	・営業許可申請件数増による手数料増 100,800円 ・水質検査実績減による使用料減 △79,600円				

(単位:円)

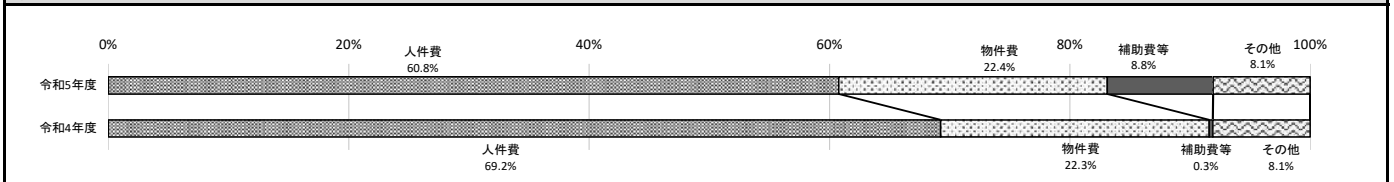
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	固定資産	不納欠損引当金 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 4,425,724	6,951,225	2,525,501
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0		特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 59,192,646	67,123,053	7,930,407
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	63,618,370	74,074,278
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△63,618,370	△74,074,278
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
		資産の部 合計 0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	環境衛生監視等	②	ねずみ・衛生害虫駆除	③	地域ねずみ防除促進事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

相談件数等

項目	令和4年度	令和5年度
飲料水の水質検査受付数(件)	143	128
ねずみ相談件数(件)	202	263
衛生害虫相談件数(件)	142	170
ねずみ個別相談会参加人数(人)	22	33
ねずみ防除講習会実施回数(回)	0	0

ねずみ駆除作業実施状況

	令和4年度	令和5年度
捕そ器設置数(台)	4,952	4,730
死そ数(匹)	54	18

地域ねずみ防除促進事業 補助実績

	令和4年度	令和5年度
補助団体数	1団体	25団体
補助額(円)	146,000	13,439,000

環境衛生関係施設数および監視指導件数

業 態 別	施設数(件)		監視指導件数(件)	
	4年度	5年度	4年度	5年度
理容所	167	166	14	10
美容所	972	1,066	152	160
クリーニング所	301	313	35	31
興行場	37	38	1	3
旅館	205	216	55	109
公衆浴場	65	72	49	40
プール	37	37	40	40
温泉利用施設	3	3	0	1
コインオペレーションクリーニング営業施設	30	36	6	6
墓地・納骨堂	9	9	1	0
特定建築物(10,000㎡以下)	725	722	16	24
住宅宿泊事業届出住宅数	78	86	0	0

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 令和5年度の環境衛生関係施設の監視指導件数は、前年度と比較して旅館および特定建築物について重点的に監視指導を行ったため増加した。 - 感染症(レジオネラ症)発生の危険性のある公衆浴場および温水プールは、例年どおり監視指導を実施した。旅館は従業員の常駐が義務化されていることから、監視指導時に従業員の常駐の実施状況および施設の衛生管理状況の確認を重点的に実施した。特定建築物は、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行とともに、前年度よりも監視指導件数が増加した。その他の環境衛生関係施設についても監視指導を行い、環境衛生水準の維持確保、法令順守の徹底に努めた。 - ねずみの防除については、SNSの活用により個別相談会の参加人数が増加した。また、ねずみ対策を普及・啓発する取組としてリーフレット「ねずみ対策のPOINT」を作成した。 - 令和元年度に開始した地域ねずみ防除促進事業は、令和3年度までの期間に1団体1回の補助を行う制度として開始し、コロナ禍の影響を踏まえた延長により令和5年度まで実施した。令和5年度は25団体約1,340万円の補助金交付を行い、令和元年度から令和5年度までの実績は合計で72団体約4,660万円となった。
	課題	- 環境衛生関係施設は、許可(確認)後に更新手続きを要しないため、引き続き監視指導を計画的に継続しながら、法令順守を徹底させる必要がある。 - 新型コロナウイルス感染症の5類移行とともに、理容所、美容所および興行場等の利用者が増加していることから、監視指導を強化する必要がある。 - ねずみの防除については、防除講習会の開催希望がなかった。また、さらなるねずみ駆除に向け、より効果的な駆除方法を検討する必要がある。 - ねずみ防除は継続した実施により効果が得られるものであり、補助金交付済みの団体も多くが取組を継続する意向があることから、令和6年度以降も引き続き地域のねずみ防除を支援していく必要がある。

今後の方向性	- 環境衛生関係施設については、観光客数の回復に伴い宿泊需要が増加している旅館の監視指導を引き続き強化するとともに、理容所、美容所および興行場等においても業態別の監視指導を計画的に実施し、環境衛生水準の維持確保および利用者の健康被害発生への未然防止を図っていく。 - 特定建築物の監視指導については、新規届出施設に対して法の管理基準の遵守を徹底するとともに、既届出施設に対しては用途および過去の検査結果等を踏まえながら指摘事項の改善状況を確認、指導していく。 - ねずみの防除については、リーフレット「ねずみ対策のPOINT」を町会に配布することにより、引き続きねずみ対策を普及・啓発する取組を実施し、地域における防除意識の向上を図る。また、捕そ器に加えて毒餌ボックスの設置を行い、ねずみの駆除方法の見直しを行う。 - 地域ねずみ防除促進の補助制度は、令和6年度から無期限化し、取組を行う体制を整備して継続的に実施する団体に対し、ねずみ防除に係る費用の2/3の補助および区が派遣する専門業者によるコンサルティング支援を行う仕組みを整備した。事業促進に向けて、令和5年度までの補助金交付団体へ積極的に制度活用を働きかけるとともに、交付実績のない団体に対しても広く制度の周知を図っていく。
--------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【16】食品衛生事業		部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・中央区食品衛生監視計画に基づく効果的・効率的な監視を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応する。 ・HACCP(食品の安全を確保する衛生管理の手法)による衛生管理の導入について区内事業者に対し指導を行い、安全・安心な食品が提供されるよう食品関連施設の良好な衛生環境を確保する。			
事業内容	・食品関連施設の監視指導を行う。 ・食品衛生講習会を実施する。 ・HACCPによる衛生管理の導入を指導する。 ・食品衛生推進員による食品関連事業者への助言等を通じて事業者の自主的な衛生活動を促進する。			
関連する個別計画	中央区食品衛生監視指導計画			
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 139,183,606	133,341,232	△5,842,374	地方区税	0	0	0
行政収入	物件費	15,785,519	17,576,701	1,791,182	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	631,245	758,078	126,833
	補助費等	532,500	535,500	3,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	35,342,900	35,087,500	△255,400
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,320	1,320
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	35,974,145	35,846,898	△127,247
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,261,472	17,694,483	1,433,011	行政収支差額	△135,788,952	△133,301,018	2,487,934
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	171,763,097	169,147,916	△2,615,181	通常収支差額	△135,788,952	△133,301,018	2,487,934
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△135,788,952	△133,301,018	2,487,934
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	139,940,866	127,249,271	△12,691,595
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	4,151,914	△6,051,747	△10,203,661
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・試験検査業務委託料(食品衛生) 8,900,269円 ・食品衛生台帳管理システム使用料、委託料等 4,368,589円 ・路上弁当販売監視業務委託料 1,298,000円			決算額の主な内訳	・食品衛生推進員報償費 320,000円 ・食品衛生推進員講習会受講料 120,000円 ・中央区食の安全・安心講習会講師謝礼 40,000円		
	主な増減理由	・食中毒調査件数増に伴う試験検査業務委託料(食品衛生)増 5,045,399円 ・食品衛生台帳管理システム改修内容変更による委託料減 △3,572,168円			主な増減理由	・全国主管課長連絡協議会会費皆増 13,000円 ・人数減に伴う食品衛生監視員協議会会費および食品衛生推進員講習会受講料の減 △10,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・営業許可申請手数料 35,087,500円			決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 637,078円 ・中央区食の安全・安心講習会実施に伴う都補助金 121,000円		
	主な増減理由	・営業許可申請件数減による手数料減 △255,400円			主な増減理由	・事務処理特例交付金増(ふぐ取扱所の立入件数増等) 132,833円		

(単位:円)

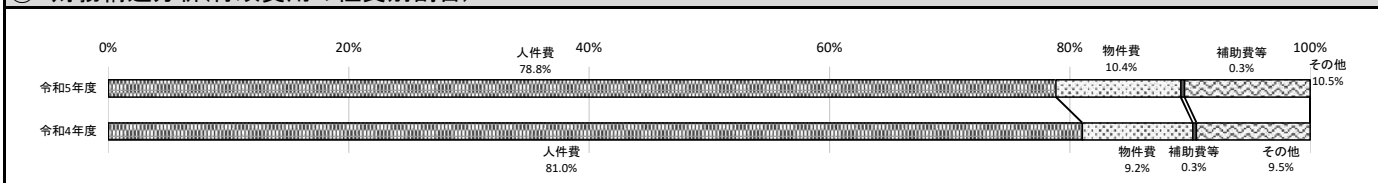
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	7,191,801	9,800,088	2,608,287
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	96,188,049	94,632,502	△1,555,547
	重要物品	1	1	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	103,379,850	104,432,590	1,052,740
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△103,379,849	△104,432,589	△1,052,740
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1	1	0
	資産の部 合計	1	1	0				
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・顕微鏡 1円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

①	食品衛生監視等	②	路上弁当販売監視指導	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和4年度	令和5年度
食品衛生講習会[回数](人)	[43回]1,760	[77回]2,466
食品等の検査状況【細菌】(件)	340	348
食品等の検査状況【化学】(件)	71	63
苦情処理件数(件)	147	230

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
食中毒発生件数	8	3	1	7	13

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
路上弁当苦情件数	37	23	10	5	2

業態別食品関連施設数および監視指導状況				
業態別	令和4年度		令和5年度	
	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数
総数	18,519	4,234	18,872	4,198
飲食店営業 (喫茶店営業含む)	11,252	2,657	11,202	2,794
菓子製造業	873	184	816	172
食肉販売業	314	61	314	44
魚介類販売業	300	309	288	230
その他の販売・製造業	874	193	890	166
集団給食施設	329	155	331	214
ふぐ取扱所等	377	87	358	136
営業届出	4,181	575	4,654	431
食鳥処理業	19	13	19	11

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・中央区食品衛生監視指導計画に基づき監視指導を行うとともに、有害・違反食品等の調査・指導および食中毒発生時の緊急対応について、迅速かつ的確に実施した。 ・路上弁当販売者に対し職員および路上弁当販売監視員が監視指導を行ったことから、苦情が減少した。 ・HACCPについて、食品関連事業者に対し窓口等で資料を配布するとともに、施設への立ち入り調査の際に未実施の事業者に対する導入指導や、既実施事業者への改善指導を行った。 ・食品衛生講習会およびリスクコミュニケーション(食の安全・安心講習会)を実施し、事業者等に対し衛生知識の普及・啓発に努めた。
	課題	・HACCPに沿った衛生管理の導入が令和3年度から制度化されたが、小規模な飲食店等を中心に十分浸透していない。このため、当該制度の周知に留まらず、当該制度の導入指導を徹底するとともに、導入状況を確認していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行後、社会活動および経済活動の正常化が進み、外出先で飲食する機会が増えたこと等により食中毒事案が増加したことから、改めて営業者に対する衛生知識の普及・啓発を進めていく必要がある。

今後の方向性	・今後も食品関連施設の衛生を確保し食中毒を防止するため、中央区食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応できるよう緊急対応体制を維持していく。 ・HACCPの定着が確実に進むよう食品衛生講習会等を通じて普及・啓発するとともに、施設への立ち入り検査の際に確認および指導を行う。 ・HACCPの導入を徹底するため、小規模な飲食店を中心に食品衛生管理ファイル(簡易版HACCP)の導入支援を行う。 ・食品関連事業者等の衛生知識の普及・啓発のため、食品衛生講習会の充実を図る。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【17】医事業衛生事業		部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・区民や多くの来街者が安全・安心に診療所等の医療関係施設や薬事関係施設を利用できるよう監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組む。			
事業内容	・診療所・歯科診療所等の医療関係施設に対し計画的に立入調査や指導を行う。 ・診療所・歯科診療所・助産所の管理者を対象とした医療安全講習会を開催する。 ・実務経験を有する看護師による医療相談窓口を設置する。 ・薬局、毒物劇物販売業者等に対して定期的に立入検査を行い、医薬品等の適正な販売や取り扱いを指導する。 ・医療機器販売業者等に対し監視指導を実施する。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 54,440,086	54,927,452	487,366	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 6,840,012	7,086,515	246,503	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	4,999,914	3,021,371	△1,978,543
		補助費等 27,400	27,400	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	8,544,500	7,296,920	△1,247,580
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	13,544,414	10,318,291	△3,226,123
		賞与・退職給与引当金繰入額 6,343,761	7,304,117	960,356	行政収支差額	△54,106,845	△59,027,193	△4,920,348
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 67,651,259	69,345,484	1,694,225	通常収支差額	△54,106,845	△59,027,193	△4,920,348
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△54,106,845	△59,027,193	△4,920,348
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	55,726,548	56,529,089	802,541
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,619,703	△2,498,104	△4,117,807
(内訳等)	勘定科目	物件費		勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・委託料(医療相談窓口、医療安全講習会の動画作成費用、家庭用品・医薬品等検査) 3,711,400円 ・使用料及び賃借料(システム機器借入) 2,904,000円		決算額の主な内訳	・医療安全講習会の講師謝礼 27,400円			
	主な増減理由	・家庭用品・医薬品等検査項目が前年度と異なること等による委託料増 254,180円		主な増減理由	・増減なし			
	勘定科目	使用料及び手数料		勘定科目	都支出金			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・手数料(診療所・歯科診療所の開設許可、薬局・店舗販売業許可、毒物劇物販売業登録等) 7,296,920円		決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 3,021,371円			
	主な増減理由	・医療機器販売業等の新規および更新申請件数の減少等による手数料減 △1,247,580円		主な増減理由	・隔年で実施する医療従事者届の非該当年度であったこと等による特例交付金減 △1,978,543円			

(単位:円)

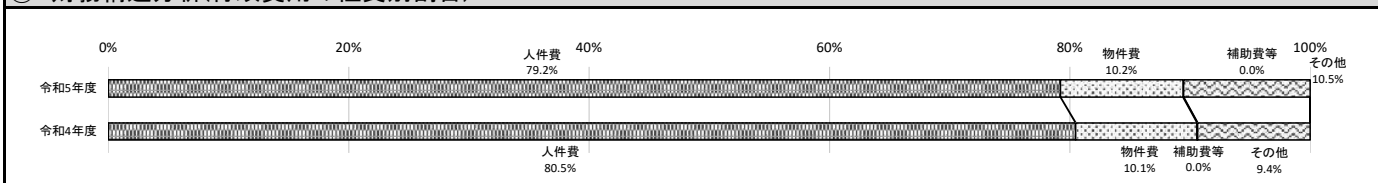
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,805,593	4,045,385	1,239,792
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 37,523,909	39,063,416	1,539,507
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 40,329,502	43,108,801	2,779,299
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 △40,329,502	△43,108,801	△2,779,299
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	医事業事監視等	②	医療相談窓口	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

医療関係施設	施設数	監視指導 件数
診療所	806	200
歯科診療所	470	64
助産所	15	0
施術所	439	53
歯科技工所	30	0
衛生検査所	10	3
	合計	320

毒物劇物関係施設	施設数	監視指導 件数
毒物劇物販売業	784	208
業務上取扱者	37	6
	合計	214

薬事関係施設		施設数	監視指導 件数
薬 局		147	77
店舗販売業		97	38
麻薬小売業		123	89
薬局製造	製造業	14	9
販売医薬品	製造販売業	14	9
高度管理	販売業	542	125
医療機器等	貸与業	431	102
管 理	販売業	1,851	58
医療機器	貸与業	1,046	58
		合計	565

※施設数および監視指導件数は、令和5年度の実績

※施設数および監視指導件数は、令和5年度の実績

項目	令和5年度
医療相談窓口 受付件数(件)	234

※医療安全講習会は、令和4年度から動画配信で行っている。

5 総括

令和5年度の取組状況	① 現状・成果 ・コロナ禍において特例的に可能とされた電話診療が、保険診療に限り令和5年7月に廃止されるなど、医療関係施設に関連する取扱は随時変更されている。そのため、その周知や変更に対応した監視指導を行い、医療安全の向上を図っている。監視指導における指摘事項については、再調査の実施や報告を求めることで、改善状況を確認し、医療安全管理体制の確立に効果を上げている。 ・ホームページを用いて国の通知やガイドライン等の情報提供を行うことで、医療安全の確保を図っている。 ・医療安全講習会は、受講者の利便性向上のため動画配信により開催した。 ・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対する監視指導について、実地指導に加え、メールや電話を利用した指導を積極的に行うなどして、販売・管理体制の適正化を図っている。また、不適切事項のあった事業者には文書による改善報告を求めている。 課題 ・医療関係施設および薬事関係施設が法令改正や通知の発出等による法令遵守事項の変更に速やかに対応できるようにするため、引き続き監視指導を行い、法令改正等への理解促進に努めていく必要がある。
------------	--

今後の方向性	② ・診療所および歯科診療所等に対して、計画的な監視指導、迅速な立入検査の実施および医療安全講習会の開催により、法令の遵守を促し、医療安全の確保を図っていく。 ・医療安全講習会は、今後も引き続き動画配信により開催する。 ・薬局、毒物劇物販売業者、医療機器販売業者等に対し、計画的な監視指導を行うことにより、法令の遵守を促し、調剤における医療安全の確保、医薬品・毒物劇物・医療機器の適正な販売や取扱の適正化を図っていく。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02

1 事業概要

事業名	【18】受動喫煙防止対策事業		部課名	福祉保健部生活衛生課
事業目的	・「健康増進法」および「東京都受動喫煙防止条例」に基づく屋内での受動喫煙防止ならびに「中央区歩きタバコ及びポイ捨てをなくす条例」および「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく屋外での受動喫煙防止を目的とした中央区たばこルールの遵守の徹底を図ることにより、受動喫煙が生じない環境づくりを推進する。			
事業内容	・区内全域を対象とした巡回パトロールや、関係機関と連携した合同パトロールを実施する。 ・区営指定喫煙場所の新設、環境改善や、事業者による設置・維持管理に係る経費の助成を行うことによる指定喫煙場所の整備を行う。 ・受動喫煙に関する専門的な知識経験アドバイザーの派遣事業を実施する。			
関連する個別計画				
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの 関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 30,508,966	31,706,773	1,197,807	地方区税	0	0	0
		物件費 81,049,720	114,331,259	33,281,539	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 440,000	0	△440,000	国庫支出金	28,298,000	38,681,000	10,383,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	23,401,136	36,736,113	13,334,977
		補助費等 52,072,000	81,063,000	28,991,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 1,804,000	1,100,000	△704,000	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 1,880,585	2,700,052	819,467	その他	120,000	0	△120,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	51,819,136	75,417,113	23,597,977
		賞与・退職給与引当金繰入額 3,573,951	4,217,871	643,920	行政収支差額	△119,510,086	△159,701,842	△40,191,756
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	171,329,222	235,118,955	63,789,733	通常収支差額	△119,510,086	△159,701,842	△40,191,756
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△119,510,086	△159,701,842	△40,191,756
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	118,542,008	155,559,222	37,017,214
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△968,078	△4,142,620	△3,174,542
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・区内巡回パトロール等業務委託 77,363,044円 ・コンテナ型指定喫煙場所清掃等業務委託 13,511,613円 ・受動喫煙対策システム構築業務委託 5,390,000円			決算額の主な内訳	・公衆喫煙場所設置等助成 81,063,000円		
	主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による委託料増 20,765,272円 ・受動喫煙対策システム構築業務委託皆増 5,390,000円 ・コンテナ型喫煙場所増による脱臭機等保守委託料増 2,482,700円			主な増減理由	・設置助成件数増による補助金増 16,214,000円 ・維持管理助成件数増による補助金増 12,777,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・健康的な生活習慣づくり重点化事業補助金 38,681,000円 ・区内巡回パトロール体制強化等による補助金増 10,383,000円			決算額の主な内訳	・医療保健政策区市町村包括補助事業費補助金 36,166,000円 ・事務処理特例交付金 570,113円		
	主な増減理由	・区内巡回パトロール体制強化等による補助金増 10,383,000円			主な増減理由	・公衆喫煙場所設置助成件数増による補助金増 13,107,000円		

(単位:円)

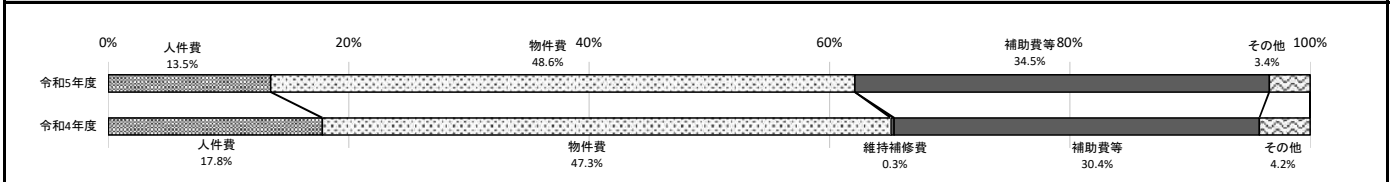
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,580,616	2,336,068	755,452
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0		特別区債 0	0	0
		工作物 114,139,251	163,925,919	49,786,668		退職給与引当金 21,140,231	22,557,747	1,417,516
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 22,720,847	24,893,815	2,172,968
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 91,418,404	139,032,104	47,613,700
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 114,139,251	163,925,919	49,786,668
	資産の部 合計	114,139,251	163,925,919	49,786,668				
(内訳等)	勘定科目	工作物						
	決算額の主な内訳	・蛸殻町公園ほか喫煙場所(17カ所) 163,925,919円				—	—	—
	主な増減理由	・築地川千代橋公園(2カ所)および楓川弾正橋公園指定喫煙場所新設による皆増 26,862,000円 ・石川島公園(2カ所)および佃公園指定喫煙場所環境改善による増 25,624,720円				—	—	—

3 実施内容

①	受動喫煙防止対策	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
巡回パトロールによる啓発者延べ人数	39,185	49,720	47,182
区営指定喫煙場所数	17	※16	20
民間指定喫煙場所数	24	29	39
区内飲食店への指導延べ回数	240	257	283

※令和4年9月30日に区立本石町公園の閉園に伴い、区営指定喫煙場所は1件減となった。

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・築地川千代橋公園および楓川弾正橋公園については、公園全体において喫煙者が多い状態であったが、パーテーション型喫煙場所を設置し喫煙場所を明確に区画したことで、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。 ・石川島公園(中央大橋側)指定喫煙場所については植栽による区画からコンテナ型に、佃公園指定喫煙場所および石川島公園(相生橋側)指定喫煙場所についてはパーテーション型に改修し区画を明確化したことにより、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。 ・民間指定喫煙場所は、公衆喫煙場所設置等助成制度の活用により6カ所、開発の機会を捉えた中央区まちづくり基本条例に基づく協議により4カ所、計10カ所新たに整備した。 ・「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」の普及啓発を図るため、立看板・路面シートの設置や、巡回パトロール、警察・町会等と連携した合同啓発による近隣の指定喫煙場所の案内やルールの周知徹底を積極的に行った。
	課題	・通勤・通学、屋休みの時間帯を中心に屋外での路上喫煙が多い状況にあることから、巡回パトロールの強化、効率化やさらなる喫煙場所整備が必要である。 ・飲食店や事業所について、受動喫煙に関する制度の認知度は高い一方、理解度が低い状況にあることから、「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」のさらなる周知・徹底が必要である。 ・外国人観光客による路上喫煙が増加しており、外国人への「中央区たばこルール」の周知徹底が課題となっている。

② 今後の方向性	・路上喫煙が恒常的に多い地域を中心に指定喫煙場所を増設していくため、区内の公有地での設置検討を進めていくとともに、補助金やまちづくり基本条例を通じた民間の整備を促進していく。 ・巡回パトロールをさらに効果的なものとするため、通報や区長への手紙等により日々把握する路上喫煙の状況を踏まえ、適宜順路の見直しを行っていく。 ・事業者に対し、指導等の機会を捉えて「中央区たばこルール」の周知・徹底を図るとともに、掲示物等による指定喫煙場所への誘導や事業所内での従業員の喫煙場所設置を促進する。喫煙場所の設置については、希望により専門アドバイザーを派遣し支援を行う。 ・外国人観光客への「中央区たばこルール」の普及啓発のため、既存の立看板等の啓発物品を多言語化し設置・配布していく。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【19】感染症予防事業		部課名	福祉保健部健康推進課
事業目的	・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を適切に講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化する。			
事業内容	・「中央区感染症予防計画」に基づき、東京都や関係機関、施設所管課との協力・連携を図りながら、予防に関する情報の普及啓発や適切な情報提供、積極的疫学調査の実施や防疫措置などの感染症対策を進める。 ・エイズ、性感染症に関する相談、感染予防のための正しい知識の普及を図る。また、無料で匿名の抗体検査等を行い、感染が判明した受検者に対して受診の支援や社会資源の紹介を行う。 ・予防接種法に基づく定期予防接種や特例臨時接種、本区独自の任意予防接種を進める。			
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区新型コロナウイルス等対策行動計画、中央区感染症予防計画			
基本計画	基本政策	1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	SDGsとの関連	 
	施策	1-2 健康危機管理対策の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 151,153,503	133,036,139	△18,117,364	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 2,793,312,054	1,491,327,119	△1,301,984,935	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 88,000	0	△88,000	国庫支出金	2,152,724,717	968,418,688	△1,184,306,029
		扶助費 179,797,089	24,127,660	△155,669,429	都支出金	112,273,180	38,822,828	△73,450,352
		補助費等 30,128,901	144,821,893	114,692,992	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 656,904	656,904	0	その他	103,720,128	87,907,933	△15,812,195
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	2,368,718,025	1,095,149,449	△1,273,568,576
		賞与・退職給付引当金繰入額 17,154,960	17,488,734	333,774	行政収支差額	△803,573,386	△716,309,000	87,264,386
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	3,172,291,411	1,811,458,449	△1,360,832,962	通常収支差額	△803,573,386	△716,309,000	87,264,386
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△803,573,386	△716,309,000	87,264,386
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	807,296,522	709,670,717	△97,625,805
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	3,723,136	△6,638,283	△10,361,419
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・中央区新型コロナウイルスワクチン接種業務等委託等 718,065,837円 ・予防接種委託等 747,049,784円			決算額の主な内訳	・带状疱疹ワクチン任意予防接種費用の助成 47,842,000円 ・予防接種健康被害救済給付 47,062,286円		
	主な増減理由	・接種実績の減少による新型コロナウイルスワクチン接種業務委託等の減 △556,943,857円 ・新たに追加されたHPVワクチン接種単価増による委託料の増 29,109,841円 ・PCR検査センターの閉鎖に伴うPCR検査センター事業委託の委託料の皆減 △21,996,580円			主な増減理由	・带状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成を開始したことによる負担金補助及び交付金の皆増 47,842,000円 ・予防接種健康被害発生による皆増 47,062,286円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 651,436,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金 276,109,295円			決算額の主な内訳	・予防接種受託収入(22区) 86,024,697円 ・新型コロナウイルスワクチン接種受託収入 362,736円		
	主な増減理由	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金の減 △839,437,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金の減 △127,940,571円			主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金の皆減 △20,300,000円		

(単位:円)

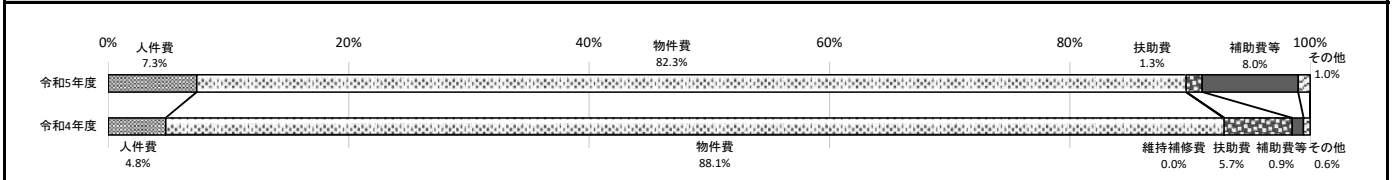
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 7,586,955	9,686,134	2,099,179
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0		特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給付引当金 101,473,107	93,532,124	△7,940,983
		重要物品 4,598,351	3,941,447	△656,904		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	109,060,062	103,218,258
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△104,461,711	△99,276,811
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計	4,598,351	3,941,447
	資産の部 合計	4,598,351	3,941,447	△656,904				△656,904
(内訳等)	勘定科目	重要物品						
	決算額の主な内訳	・充電器 ポータブル蓄電池(3台) 4,598,351円				—		
	主な増減理由	・充電器 ポータブル蓄電池の減価償却による減 △656,904円				—		

3 実施内容

① 感染症発生予防・拡大防止	② 感染症危機管理対策	③ 特定感染症検査等	④ 予防接種
⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種		⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

予防接種実施結果							感染症発生届出の感染者数(中央区保健所受理分)							
接種率	区 分			R1	R2	R3	R4	R5		R1	R2	R3	R4	R5
	小児	定期	小児肺炎球菌	96.8%	94.4%	91.0%	94.0%	94.9%	一類(エボラ出血熱等)	0	0	0	0	0
			BCG	96.5%	96.4%	95.8%	98.4%	95.7%	二類(結核、ポリオ等)	34	38	40	13	24
			MR	96.4%	95.6%	96.0%	94.3%	93.0%	三類(腸管出血性大腸菌感染症等)	5	3	4	9	8
			日本脳炎	91.4%	94.3%	97.7%	82.1%	97.1%	四類(A型肝炎、デング熱等)	13	8	5	3	10
		(任意)	おたふくかぜ	93.8%	93.8%	85.0%	93.8%	92.0%	五類(アメーバ赤痢、梅毒等)	89	96	176	307	262
	高齢者	定期	高齢者インフルエンザ	49.0%	65.1%	55.9%	62.9%	55.1%	新型コロナウイルス感染症 (新型コロナウイルス感染症等)	23	7,614	54,007	75,664	138
			高齢者肺炎球菌	21.1%	25.2%	29.8%	32.2%	29.3%						
接種者数	区 分			R1	R2	R3	R4	R5	※新型コロナウイルス感染症は令和4年9月26日から届出の対象が65歳以上、入院を要する者、重症化リスクがあり治療費投与等が必要な者、妊娠している者の4類型に限定されたほか、令和5年5月8日には5類感染症に移行され、全数報告から定点報告対象の感染症となった。					
	おたふくかぜワクチン接種費用助成(延べ)			3,418人	3,641人	3,158人	3,431人	3,250人						
	先天性風しん症候群対策費用助成(※)			1,089人	869人	733人	708人	785人						
	带状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成(延べ)			-	-	-	-	4,945人						

※接種者数および検査数

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	課題	・新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下「感染症法」という。)上の位置づけが変更され、行政の関与を前提とした特別な仕組みから、患者個人の自主的な取組をベースとした仕組みに移行されることとなった。これに伴い、本区においても、令和4年1月に自宅療養者の医療ニーズに適切に対応を行うため設置した「中央区自宅療養者サポートセンター」を令和5年5月31日をもって閉鎖したほか、令和2年2月に設置した電話相談窓口「中央区保健所コールセンター」についても令和5年9月29日をもって閉鎖とした。 ・各予防接種について、医師会と協力し、感染症の発生・拡大防止に取り組んだ結果、小児の定期予防接種の接種率は概ね90%台を維持している。また、令和4年度より勤奨が再開された子宮頸がん予防接種については、令和5年度も中学校等で個人にチラシを配布するなど、啓発を行っている。令和5年度から事業を開始した帯状疱疹ワクチンの任意予防接種については、延べ4,945人が接種している。 ・新型コロナウイルスワクチン接種については、令和5年5月8日から令和5年春開始接種を、同年9月20日から秋開始接種を実施したところであるが、接種希望者が減少したことから同年12月23日をもって集団接種の運営を終了し、医療機関による個別接種のみの接種体制とするとともに令和6年3月31日をもって全額公費による特例臨時接種を終了した。
			・感染症法の改正に伴い、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、令和6年3月に新たな計画となる「中央区感染症予防計画」を策定した。今後の継続検討事項としている患者搬送における区と東京都の役割分担や、新興感染症発生時における入院調整の仕組み、計画における進捗確認などを連携協議会等で協議を行う必要がある。 ・区内施設においても、インフルエンザや感染性胃腸炎などの集団発生事例が生じており、施設における自主的な感染防止対策の支援に引き続き取り組む必要がある。 ・本区における先天性風しん症候群対策(風しん抗体検査及び予防接種費用助成)においては、補助回数を1回としているが、東京都は2回接種を基本としていることや区内医療機関からの2回助成の要望を受けている。 ・新型コロナウイルスワクチンの定期接種化にあたっては、厚生労働省から令和5年11月に大枠が示されて以降、開始月や接種費用などの詳細が示されていないため、財源確保や区民等への周知のタイミングなどが遅くなる可能性がある。

今後の方向性	②	・「中央区感染症予防計画」や、連携協議会における協議事項に基づき、新興・再興感染症のほか、今後新たな感染症が発生した場合においても、東京都をはじめとする関係機関と連携しながら、区民一人一人への感染症対策を適切に講じていく。 ・区内施設における感染症の集団発生および感染拡大の防止を図るため、施設に対する平時からの普及啓発のほか、施設職員等を対象とした講習会の実施などを通じ、適正な対応方法を周知する。 ・区内両医師会と協力し、予防接種法に基づく定期予防接種や本区独自の任意予防接種を継続して実施するとともに、令和6年度からは、定期の高齢者肺炎球菌の接種を逃した方を対象に高齢者肺炎球菌の任意接種を行い、未接種者へのフォローを行っていく。 ・新型コロナウイルスワクチンについては、国の動向や他自治体の施策の動向を注視しつつ、本区における接種体制を整え、区民に円滑な接種を実施できるよう対応していく。
--------	---	---

